

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第5036721号
(P5036721)

(45) 発行日 平成24年9月26日 (2012. 9. 26)

(24) 登録日 平成24年7月13日 (2012. 7. 13)

(51) Int. Cl.

F I

G 0 6 Q 40/08 (2012.01)

G 0 6 F 17/60 2 3 4 E

請求項の数 14 (全 38 頁)

(21) 出願番号	特願2008-536723 (P2008-536723)	(73) 特許権者	506361856
(86) (22) 出願日	平成18年10月17日 (2006. 10. 17)		シーエフビーエイチ, エル. エル. シー
(65) 公表番号	特表2009-512094 (P2009-512094A)		.
(43) 公表日	平成21年3月19日 (2009. 3. 19)		アメリカ合衆国 ニューヨーク州 100
(86) 国際出願番号	PCT/US2006/040427		22 ニューヨーク イースト・59ス・
(87) 国際公開番号	W02007/047605		ストリート 110
(87) 国際公開日	平成19年4月26日 (2007. 4. 26)	(74) 代理人	100070150
審査請求日	平成20年4月17日 (2008. 4. 17)		弁理士 伊東 忠彦
(31) 優先権主張番号	60/727, 613	(74) 代理人	100091214
(32) 優先日	平成17年10月17日 (2005. 10. 17)		弁理士 大貫 進介
(33) 優先権主張国	米国 (US)	(74) 代理人	100107766
(31) 優先権主張番号	60/733, 639		弁理士 伊東 忠重
(32) 優先日	平成17年11月4日 (2005. 11. 4)		
(33) 優先権主張国	米国 (US)		

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 生命保険商品を管理するプロダクト及び方法

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

方法であって、

売却に利用可能な決済契約についての情報を遠隔装置から受け取る工程であって、前記決済契約が保険証券保有者の生命保険証券に基づく工程と、

データベース内の複数のフィールドに、前記受け取られた決済契約についての前記情報を、プロセッサを使用して記憶する工程であって、前記プロセッサ及び前記遠隔装置はネットワークを介して通信し、前記データベースは他の複数の決済契約についての情報を含む工程と、

前記複数のフィールドに対するインデックスを前記プロセッサによって生成する工程であって、前記インデックスが、何れかの数の数学的な等式、関数、公式、理論等、又はその組み合わせを使用して、前記保険証券保有者の期待余命、及び／若しくは前記保険証券保有者の保険会社の信用度、プロファイルのフィールドに示す何れかの値、証券及び／又は契約のクラスターの料率設定、又はその何れかの組み合わせの計算に関連付けられた値を操作する何れかの数の等式を使用して生成され、前記インデックスがクエリの処理のために使用される工程と、

少なくとも1つのフィールドに基づくクエリを遠隔装置から受け取る工程と、

クエリされた少なくとも1つのフィールドに一致する情報を含む第1の決済契約を、前記プロセッサを使用して取り出す工程と、

前記第1の決済契約が購入に利用可能である旨を潜在的な複数の購入者に前記プロセッ

10

20

サによって伝達する工程と、

前記第1の決済契約に対する複数のビッドを所定の期間中に前記プロセッサにおいて受け取る工程であって、前記複数のビッドそれぞれはビッド価格を含む工程と、

前記所定の期間中に受け取られた他の何れのビッド価格よりも、第1の入札者によって出された第1のビッド価格が高い旨を、前記プロセッサを使用して判定する工程と、

前記第1のビッド価格において前記第1の決済契約を売却する旨の契約が行われたことの表示を、前記プロセッサを使用して送信する工程と、

前記契約を無効にする機会を前記第1の決済契約の前記保険証券保有者に与える工程であって、前記契約を無効にする機会が与えられることにより、前記保険証券保有者は、前記契約を無効にする特定の期間中、前記契約を取り消すことができる工程とを含む方法。

10

【請求項2】

請求項1記載の方法であって、

R F Qを早期に終了させる選択により、前記第1のビッド価格での資金の受け取りと引き替えで、前記第1の決済契約の生命保険証券の受益者として前記第1の入札者に購入権を与える工程を更に含む方法。

【請求項3】

請求項2記載の方法であって、

前記契約を無効にする旨の要求を受け取る工程と、

前記契約を取り消す工程と

20

を含む方法。

【請求項4】

請求項1記載の方法であって、

前記保険証券保有者の期待余命を求める工程と、

前記生命保険証券を提供する保険会社の信用度を求める工程と

を更に含み、前記保険証券保有者の前記期待余命は、身体的健康、健康状態、精神的健康、支払い能力の評価、薬物又はアルコールの使用、配偶者関係、性別、年齢、身長、体重、職業、人種、宗教、及び地域のうちの1つ又は複数に基づいて求められ、前記信用度は、会社の沿革、操業年数、訴訟、信頼度、金融価値、世間一般の評価、及び未決済残高のうちの1つ又は複数に基づいて求められる方法。

30

【請求項5】

請求項4記載の方法であって、

少なくとも前記保険証券保有者の前記期待余命及び前記保険会社の前記信用度に基づいて、受け取られた決済契約に対する格付けを、前記プロセッサを使用して割り当て、前記格付けは、少なくとも部分的に、前記受け取られた決済契約の価格を定める工程を更に含む方法。

【請求項6】

請求項4記載の方法であって、

前記保険証券保有者の前記期待余命を求める工程は、

前記保険証券保有者の医療評価を行う工程を更に含む方法。

40

【請求項7】

請求項1記載の方法であって、

前記データベースに記憶された決済契約毎に、最小ビッド値を割り当てる工程を更に含む方法。

【請求項8】

装置であって、

プロセッサと、

前記プロセッサによって実行されると、売却に利用可能な決済契約についての情報を遠隔装置から受け取る工程であって、前記決済契約が保険証券保有者の生命保険証券に基づく工程と、

50

データベース内の複数のフィールドに、前記受け取られた決済契約についての前記情報を記憶する工程であって、前記プロセッサ及び前記遠隔装置はネットワークを介して通信し、前記データベースは他の複数の決済契約についての情報を含む工程と、

前記複数のフィールドに対するインデクスを生成する工程であって、前記インデクスが、何れかの数の数学的な等式、関数、公式、理論等、又はその組み合わせを使用して、前記保険証券保有者の期待余命、及び／若しくは前記保険証券保有者の保険会社の信用度、プロフィールのフィールドに示す何れかの値、証券及び／又は契約のクラスターの料率設定、又はその何れかの組み合わせの計算に関連付けられた値を操作する何れかの数の等式を使用して生成され、前記インデクスがクエリの処理のために使用される工程と、

少なくとも1つのフィールドに基づくクエリを前記遠隔装置から受け取る工程と、

クエリされた少なくとも1つのフィールドに一致する情報を含む第1の決済契約を取り出す工程と、

前記第1の決済契約が購入に利用可能である旨を潜在的な複数の購入者に伝達する工程と、

前記第1の決済契約に対する複数のビッドを所定の期間中に前記プロセッサにおいて受け取る工程であって、前記複数のビッドそれぞれはビッド価格を含む工程と、

前記所定の期間中に受け取られた他の何れのビッド価格よりも、第1の入札者によって出された第1のビッド価格が高い旨を判定する工程と、

前記第1のビッド価格において前記第1の決済契約を売却する旨の契約が行われたことの表示を送信する工程と、

前記契約を無効にする機会を前記第1の決済契約の前記保険証券保有者に与える工程であって、前記契約を無効にする機会が与えられることにより、前記保険証券保有者は、前記契約を無効にする特定の期間中、前記契約を取り消すことができる工程と
を行うことを前記プロセッサに指示する命令を記憶するメモリと
を備える装置。

【請求項9】

請求項8記載の装置であって、

前記プロセッサによって実行されると、RFQを早期に終了させる選択により、前記第1のビッド価格での資金の受け取りと引き替えで、前記第1の決済契約の生命保険証券の受益者として前記第1の入札者に購入権を与える工程を行うことを前記プロセッサに指示する命令を前記メモリが記憶する装置。

【請求項10】

請求項8記載の装置であって、

前記プロセッサによって実行されると、前記契約を無効にする旨の要求を受け取る工程と、

前記契約を取り消す工程と

を行うことを前記プロセッサに指示する命令を前記メモリが記憶する装置。

【請求項11】

請求項8記載の装置であって、

前記プロセッサによって実行されると、前記保険証券保有者の期待余命を求める工程と

、
前記生命保険証券を提供する保険会社の信用度を求める工程と
を行うことを前記プロセッサに指示する命令を前記メモリが記憶し、前記保険証券保有者の前記期待余命は、身体的健康、健康状態、精神的健康、支払い能力の評価、薬物又はアルコールの使用、配偶者関係、性別、年齢、身長、体重、職業、人種、宗教、及び地域のうちの1つ又は複数に基づいて求められ、前記信用度は、会社の沿革、操業年数、訴訟、信頼度、金融価値、世間一般の評価、及び未決済残高のうちの1つ又は複数に基づいて求められる装置。

【請求項12】

請求項11記載の装置であって、

前記プロセッサによって実行されると、少なくとも前記保険証券保有者の前記期待余命及び前記保険会社の前記信用度に基づいて、受け取られた決済契約に対する格付けを、前記プロセッサを使用して割り当て、前記格付けは、少なくとも部分的に、前記受け取られた決済契約の価格を定める工程を行うことを前記プロセッサに指示する命令を前記メモリが記憶する装置。

【請求項 13】

請求項 11 記載の装置であって、
前記保険証券保有者の前記期待余命を求める工程は、
前記保険証券保有者の医療評価を行う工程を更に含む装置。

【請求項 14】

請求項 8 記載の装置であって、
前記プロセッサによって実行されると、前記データベースに記憶された決済契約毎に、最小ビッド値を割り当てる工程を行うことを前記プロセッサに指示する命令を前記メモリが記憶する装置。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本出願は、

(i) 「保険証券を電子的に売買するシステム及び方法」と題する西暦 2005 年 10 月 17 日付特許仮出願第 60/727,613 号、

(ii) 「保険証券を電子的に売買するシステム及び方法」と題する西暦 2005 年 11 月 4 日付特許仮出願第 60/733,639 号、

(iii) 「保険証券を電子的に売買するシステム及び方法」と題する西暦 2005 年 12 月 19 日付特許仮出願第 60/752,261 号、

(iv) 「生命保険の一時払い決済の、定期支払いとの間の変換を電子的に算定するシステム及び方法」と題する西暦 2005 年 12 月 19 日付特許仮出願第 60/752,209 号、及び

(v) 「生命保険ベースのプロダクトの書類を示す製品及び方法」と題する西暦 2006 年 8 月 30 日付特許仮出願第 60/841,269 号の米国出願の利益を主張する。

【0002】

前述の出願はそれぞれ、記述要件及び実施可能要件の目的のためにのみ、本願開示の一部として本明細書及び特許請求の範囲に内容を援用する。

【0003】

種々の実施例は、生命保険商品、並びに、生命保険商品に関係する取引を容易にする製品及び処理に関する。例えば、種々の実施例は、生命保険商品の買い、買いオファー、売り、及び売りオファーを容易にするプロダクト（製品）及び方法（処理）に関する。

【背景技術】

【0004】

下記は、金融商品としての生命保険契約に関する関連文献における記載の例の一部である。

【0005】

種々の実施例は、生命保険証券及び／若しくは決済契約や他の保険証券、それに関する決済契約、又は金融商品を送出し、作成し、チェックし、ソートし、サーチし、かつ／又はトレーディング（売買）することができる電子トレーディング環境を提供する。好ましくは、電子トレーディング環境は、生命保険決済契約、及び他の生命保険証券に関する決済契約を含む保険関連決済契約の電子トレーディングに関連した透明性及び付随する流動性を高める役割を果たす。

【0006】

一実施例では、ユーザは、コンピュータベースの決済トレーディング・システムを用い

10

20

30

40

50

て、生命保険決済契約及び／又は証券などの1つ又は複数の保険関連決済契約及び／又は証券を電子的に送出し、チェックし、サーチし、ソートし、購入し、かつ／又は売却することができることがあり得る。好ましくは、前述のシステムを使用して、（例えば、データベース・クエリによる）ユーザ指定選択基準に応じて、決済契約及び／又は証券のデータベースをサーチし、いくつかの生命保険決済契約及び／又は証券を一覧化することができる。前述の基準は、生命保険の証券、契約、及び／又は標準化されたプロファイルの何れかの数の属性の部分集合、又は前述において利用可能な何れかの数のフィールドの部分集合に関係付けることができる。更に、前述の基準は、生命保険証券及び／若しくは契約、又は生命保険証券及び／若しくは契約の群の固有の局面ベースの例外メニューを含み得る。本発明のこの局面は、他の種類の保険証券、それに関する契約や、何れかの他の同様な金融商品に適用可能である。

10

【0007】

この情報に基づいて、ユーザは次いで、完全な証券、契約、及び／若しくはプロファイルを表示し、決済契約及び／若しくは証券の売買ステータスを表示し、かつ／又は売買を実行することができる。実行された売買は、契約の利益の移転を必要することもしないこともある。例えば、契約における権利は、契約上の利益を移転する前に二以上の購入者によって売買することができる。

【発明の開示】**【発明が解決しようとする課題】****【0008】**

20

種々の実施例は、複数の要因に基づいて証券の価値を格付けするシステム及び方法を提供する。本発明の一実施例では、以下に更に詳細に説明するように、システムは、必要な要因の一部又は全てを提供するために既存の格付けシステムを使用することもできる。システムは、投資の価額を示す格付けを個々の決済プロファイルそれぞれに付与することができる。この格付けは、保険証券保有者の期待余命、保険証券保有者の保険会社の財務状況、又は、他の保険証券に最も近い要因を含み得る複数の要因に基づき得る。前述の格付けは、特定の契約の料率設定を可能にする。

【0009】

しかし、前述の格付けの実行に関連した費用の一部により、価値が特定の閾値未満になる証券及び／又は生命保険決済契約の売買が正当化されないことがあり得る。よって、本発明の更に別の目的は、格付けすることなく、前述の証券及び／又は生命保険決済契約を個々に、又はクラスターで売買することである。

30

【0010】

種々の実施例は、電子市場において1つ又は複数の証券及び／又は生命保険決済契約を送出して、見積り要求（RFQ）環境において最も有利なオファーを受け取るシステム及び方法を提供する。

【0011】

種々の実施例は、保険関連決済のための電子市場の形成に関係する関係者との必要な相互作用を進め、好ましくは、電子的に実行するシステム及び方法を提供する。

【0012】

40

種々の実施例は、保険関連商品（例えば、保険証券の購入を表す契約）の送出、作成、ステータス・チェック、ソート、サーチ及び／又は売買を支援するためのシステム及び方法の構成に関する。本発明の以下の実施例は、生命保険決済契約に関する。しかし、前述の実施例は、本発明をこの特定の主題に限定しない。むしろ、前述の実施例は、本発明の例証のために記載しており、特定の種類の保険証券又は保険商品に限定するものでない。

【0013】

通常、生命保険決済契約は、二者間（すなわち、契約の売却者と購入者との間）で行われる。購入者は、契約を購入すると、保険証券保有者の死亡時まで、契約に対する金額を保険会社から受け取らない。一方、購入者は、契約を有効な状態に留めるために、月払保険料を支払う義務を負い、保険証券保有者の代わりに責任を負うことがあり得る。

50

【0014】

生命保険決済市場のリスクが比較的限定されているために、生命保険証券を有する個人は通常、比較的少数の購入者に限られる。その結果、保険証券保有者は通常、より多くの購入者を有する市場において可能であり得る補償よりも低い補償を受ける。好ましくは、本発明によるシステム及び方法はこの課題を軽減する。

【課題を解決するための手段】

【0015】

本発明のシステム及び方法の目的は、生命保険決済市場の透明性及び付随する流動性を高め、それにより、生命保険決済を欲する個人に、その契約に対して最も有利な価値を提供することである。

【発明を実施するための最良の形態】

【0016】

以下に、本出願を解釈するための指針を提供する。

(用語)

本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の「product」の語は、別途明記しない限り、機械、製作品及び／又は物質の組成を表す。

【0017】

本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の「process」の語は、別途明記しない限り、プロセス、アルゴリズム、方法等を表す。

【0018】

各「process」（処理。方法と呼ばれるものであっても、アルゴリズムと呼ばれるものであっても、別名と呼ばれるものであっても）は固有に、1つ又は複数の工程を含み、したがって、処理の「工程」への言及は全て、「process」の語又は同様な語の単なる記載において、固有の先行ベースを有する。よって、請求項における、処理の「step」又は「steps」への言及は、十分な先行ベースを有する。

【0019】

本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の「invention」等の語は、別途明記しない限り、「本出願に開示された1つ又は複数の発明」を表す。

【0020】

本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の「an embodiment」、「embodiment」、「embodiments」、「the embodiment」、「the embodiments」、「one or more embodiments」、「some embodiments」、「certain embodiments」、「one embodiment」、「another embodiment」等の語は、別途明記しない限り、「本願に開示された発明の（全てではないが）1つ又は複数の実施例」を表す。

【0021】

本発明の本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の「variation」の語は、別途明記しない限り、本発明の実施例を表す。

【0022】

実施例の表すうえでの本発明の本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の「another embodiment」への言及は、言及された実施例が、別途明記しない限り、別の実施例（例えば、言及された実施例に先行して記載された実施例）と相互排他的である旨を示唆するものでない。

【0023】

本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の語「including」、「comprising」及びそれらの変形は、別途明記しない限り、「限定されないが包含する」ことを表す。

【0024】

本明細書及び特許請求の範囲記載の語「a」、「an」及び「the」は、別途明記し

10

20

30

40

50

ない限り、「1つ（一）又は複数」を表す。

【0025】

本明細書及び特許請求の範囲記載の語「p l u r a l i t y」は、別途明記しない限り、「2つ以上」を表す。

【0026】

本出願における「h e r e i n」の語は、別途明記しない限り、援用することができる対象は何でも含むことを表す。

【0027】

本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の「a t l e a s t o n e o f」の句は、複数の物（例えば、物を列挙したリストなど）を修飾する場合、別途明記しない限り、1つ又は複数の物の組み合わせを表す。例えば、本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の「a t l e a s t o n e o f a w i d g e t , a c a r , a w h e e l」の句は、(i) ウィジェット、(i i) 車、(i i i) ホイール、(i v) ウィジェット及び車、(v) ウィジェット及びホイール、(v i) 車及びホイール、又は(v i i) ウィジェット、車及びホイールを表す。本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の「a t l e a s t o n e o f」の句は、前述の句が複数の物を修飾する場合、「複数の物それぞれのうちの1つ」を表すものでない。

【0028】

「1」、「2」等の数字を、何かの物（例えば、1 ウィジェット、2 ウィジェット）の数量を示す基数として使用した場合、その数字が示す数量を表すが、少なくとも、その数字が示す数量を表す訳でない。例えば、本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の句「o n e w i d g e t」は、「少なくとも1つのウィジェット」を表す訳でなく、したがって、句「o n e w i d g e t」は例えば、2つのウィジェットを包含する訳でない。

【0029】

本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の「b a s e d o n」の句は、別途明記しない限り、「それのみに基づく」を表すものでない。すなわち、上記句「b a s e d o n」は、「それのみに基づく」及び「少なくともそれに基づく」を表す。本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の「b a s e d a t l e a s t o n」の句は、「少なくとも部分的にそれに基づく」の句と同等である。

【0030】

本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の語「r e p r e s e n t」及び同様な語は、別途明記しない限り、排他的でない。例えば、「r e p r e s e n t s」の語は、別途明記しない限り、「それのみを表す」を表すものでない。すなわち、本明細書及び特許請求の範囲記載の句「前述のデータがクレジット・カード番号を表す」の句は、「データがクレジット・カード番号のみを表す」及び「データが、クレジット・カード番号を表し、データは別の物も表す」を表す。

【0031】

本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の語「w h e r e b y」は、先行し、明示的に記載されたものの意図された結果、目的又は帰結のみを表す節や他の語の組に先行するためにのみ使用される。よって、特許請求の範囲の原文に「w h e r e b y」の語が使用された場合、「w h e r e b y」の語が修飾する節や他の語は、請求項の特定の更なる限定を設けるものでなく、又は、他のやり方で、請求項の範囲の意義又は範囲を制限するものでない。

【0032】

本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の「e . g .」等の語は、「例えば」を表し、よって、それが説明する語又は句を限定するものでない。例えば、本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の「t h e c o m p u t e r s e n d s d a t a (e . g . , i n s t r u c t i o n s , a d a t a s t r u c t u r e) o v e r t h e I n t e r n e t」の文中では、「e . g .」の語は、インターネットを介してコンピュータが送出することができる「データ」の例であることを説明しており、「データ構

造」は、インターネットを介してコンピュータが送出することができる「データ」の例であることも説明している。しかし、「instructions」も「data structure」も「データ」の例に過ぎず、「命令」及び「データ構造」以外の他のものも「データ」であり得る。

【0033】

本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の「respective」等の語は、「個別に解釈すれば」ということを表す。よって、2つ以上のものが「個別の」特性を有する場合、前述のものはそれぞれ、それ自身の特性を有し、前述の特性は互いに異なり得るが、そうでなくてもよい。例えば、本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の「each of two machines has a respective function」の句は、前述の第1のマシンは機能を有し、前述の第2のマシンも機能を有することを表す。第1のマシンの機能は、第2のマシンの機能と同じであってもなくてもよい。

10

【0034】

本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の「i. e.」等の語は、「すなわち」を表し、よって、それが説明する語又は句を限定する。例えば、本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の「the computer sends data (i. e., instructions) over the Internet」の文では、「i. e.」は、「命令」が、コンピュータがインターネットを介して送出する「データ」であることを説明している。

【0035】

20

特定の数値範囲の何れも、その範囲内の全数及び分数を含む。例えば、範囲「1乃至10」は、1と10との間の全数（例えば、1、2、3、4、... 9）、及び非全数（例えば、1. 1、1. 2、... 1. 9）を特に含むよう解するものとする。

【0036】

2つ以上の語又は句が同義である（例えば、前述の語又は句が同義であると明記していることが理由であるなど）、前述の語／句が存在することは、別の前述の語／句の存在が別の意味を有していなければならないことを表すものでない。例えば、本明細書及び特許請求の範囲の原文の一記載により、「including」の意味が「including but not limited to」と同義になる場合、単に句「including but not limited to」を使用することは、語「including」が、「including but not limited to」以外の何かのことを表すことを表すものでない。

30

【0037】

（本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の「Determining」）

本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の「determining」及びその文法上の変形（例えば、「to determine a price」、「determining a value」、「determine an object which meets a certain criterion」）は、極めて広い意味合いで使用される。「determining」の語は、広範囲にわたる動作を包含し、したがって、「determining」は、算出、計算、処理、導出、調査、ルックアップ（例えば、テーブル、データベースや別のデータ構造のルックアップ）、確認等を含み得る。更に、「determining」は、受け取り（例えば、情報を受け取る）、アクセス（例えば、メモリ内のデータにアクセスする）等を含み得る。更に、「determining」は、解決、選択、選定、確立等を含み得る。

40

【0038】

「determining」の語は、確実性又は絶対的な精度を示唆するものでなく、したがって、「determining」は、推定、外挿、予測、推測等を含み得る。

【0039】

「determining」の語は、数学的処理を行わなければならないことを示唆するものでなく、数値手法を使用しなければならないことを示唆するものでなく、アルゴリ

50

ズム又は処理が使用されることを示唆するものでない。

【0040】

「determining」の語は、特定の装置を用いなければならないことを示唆するものでない。例えば、コンピュータは、必ずしも判定を行わなくてよい。

【0041】

(文の形式)

第1の請求項の限定が、構成のうちの1つ、又は構成のうちの2つ以上（例えば、「at least one widget」などの限定は、1ウィジェット及び2つ以上のウィジェットを包含する）を包含し、第1の請求項に従属する第2の請求項では、第2の請求項は、定冠詞「the」を使用して限定（「the widget」）を表すが、これは、第1の請求項が、構成のうちの1つのみを包含することを示唆するものでなく、第2の請求項が、構成のうちの1つのみを包含することを示唆するものでない（例えば、「the widget」は、1ウィジェット及び2つ以上のウィジェットを包含することが可能である）。

【0042】

序数（「第1の」、「第2の」、「第3の」等など）を、語の前の形容詞として使用する場合、その序数は、（別途明記しない限り）特定の構成を示す（同じ語又は同様な語によって表す別の構成とその特定の構成を区別するなど）ために使用されるに過ぎない。例えば、「第1のウィジェット」は、例えば、「第2のウィジェット」と区別するためにそのように命名されているに過ぎないことがあり得る。よって、語「ウィジェット」の前に序数「第1の」及び「第2の」を単に使用していることは、2つのウィジェット間の何らかの別の関係を示すものでなく、同様に、一方又は両方のウィジェットの何れかの別の特性を示すものでない。例えば、語「ウィジェット」前に序数「第1の」及び「第2の」を単に使用していることは、（1）順序及び場所においてウィジェットが他のものの前に来るか後に来るかを示すものでなく、（2）時間上、何れかの他の前又は後にウィジェットが生起するか又は動作する旨を示すものでなく、（3）何れかのウィジェットが重要度又は品質において、何れかの他の上又は下にランク付けされることを示すものでない。更に、単に序数を使用していることは、序数によって識別される構成に対する数値限度を規定するものでない。例えば、序数「第1の」及び「第2の」を語「ウィジェット」の前に単に使用していることは、2つを超えるウィジェットが存在してはならないことを示すものでない。

【0043】

単一の装置、物品や他の製品が本明細書及び特許請求の範囲に記載されている場合、2つ以上の装置／物品（協働するか否かにかかわらず）を代替的に、前述の単一の装置／物品の代わりに使用することができる。よって、装置が保有しているものとして記載した機能はあるいは、2つ以上の装置／物品（協働するか否かにかかわらず）が保有することができる。

【0044】

同様に、2つ以上の装置。物品や他の製品が本明細書及び特許請求の範囲に記載されている場合（（協働するか否かにかかわらず）、単一の装置／物品を代替的に、前述の2つ以上の装置又は物品の代わりに使用することができる。例えば、複数のコンピュータベースの装置を、単一のコンピュータベースの装置で置き換えることができる。よって、2つの装置又は物品が保有するものとして記載された種々の機能は、あるいは、単一の装置／物品によって保有することができる。

【0045】

前述の単一の装置の機能及び／又は構成は、あるいは、記載されているが、前述の機能／構成を有するものとして明記されていない1つ又は複数の他の装置によって実施することができる。よって、他の実施例は、記載された装置自体を含まなくてよいが、他の実施例では前述の機能／構成を有する1つ又は複数の他の装置を含み得る。

【0046】

10

20

30

40

50

(開示されている例及び用語は限定的でない)

題名(本出願の最初のページの最初に表している)も要約(本出願の最後に表している)も、如何なるやり方でも、本願に開示している発明の範囲として限定していると解されないものとする。要約は、150ワード以下の要約が米国37 C. F. R. § 1. 72 (b) 下で要求されているので本出願に含まれているに過ぎない。

【0047】

本出願の題名、及び本出願において記載された章の見出しは便宜上のものに過ぎず、いかなるやり方においても本願の開示を限定するものとして解されるべきでない。

【0048】

数多くの実施例が、本出願において記載されており、これらは単に例証の目的で提示されている。本願に記載された実施例は、いかなる意味合いでも限定的でなく、限定的であることを意図するものでもない。本願に開示した発明は、本願の開示から容易に分かるように数多くの実施例に広く適用可能である。本願に開示された発明は、構造的修正、論理的修正、ソフトウェアの修正や、電氣的修正などの種々の修正及び改変を伴って実施することができることを当業者は認識するであろう。本願に開示された発明の特定の構成は、1つ又は複数の特定の事例及び／又は図面を参照して説明され得るが、前述の構成は、別途明記しない限り、参照して説明している1つ又は複数の特定の事例又は添付図面に使用が限定されないものとする。

10

【0049】

本出願に記載した方法工程又は製品構成要素の実施例の何れも、本明細書又は特許請求の範囲で明記していない限り、特許請求の範囲記載の本発明を構成するものでなく、あるいは、特許請求の範囲記載の発明に必須でなく、あるいは、特許請求の範囲記載の発明と同一の広がりを持つものでない。

20

【0050】

各請求項における語は全て、優先日時点で当該技術分野における当業者によって与えられたであろう、意味合いの最も広い範囲を有する。本明細書又は特許請求の範囲に明記していない限り、如何なる請求項において使用している語も、本出願によって特に規定しているものでなく、又は本出願によって限定しているものでない。

【0051】

本出願の請求項のプリアンブルは、特許請求の範囲記載発明の目的、利益及び実施可能な使用法を記載しているに過ぎず、特許請求の範囲記載の発明を限定するものでない。

30

【0052】

本開示は、本発明の全実施例の完全な説明でない。更に、本開示は、全ての実施例に存在していなければならない、本発明の構成の一覧でない。

【0053】

互いに通信しているものと記載された装置は、別途明記しない限り、常に通信してはいけなく、逆には、前述の装置は、必要又は望みに応じて互いに伝送すればよく、実際には、大半の期間の間、データの交換を控え得る。例えば、インターネットを介して別のマシンと通信するマシンは、長期間の間(例えば、一度に数週間)、別のマシンにデータを送信しないことがあり得る。更に、互いに通信する装置は、直接に、又は、1つ若しくは複数の中間体を介して間接に通信することができる。

40

【0054】

いくつかの構成部分又は構成要素を備えた実施例の説明は、前述の構成部分／構成の全て、又は何れかが必要であることを示唆するものでない。一方、本発明の広範囲にわたる種類の実施可能な実施例を例証するために種々の任意の構成部分を説明する。別途明記しない限り、構成部分／構成は必須でなく、又は必要でない。

【0055】

処理工程、アルゴリズム等は、特定の順序で明細書又は特許請求の範囲に記載していることがあり得るが、前述の処理は、種々の順序で実施するよう構成することができる。すなわち、明細書又は特許請求の範囲に明示的に記載され得る工程の何れかの順序は必ずし

50

も、工程をその順序で行う旨の要件を示している訳でない。本明細書記載の処理の工程は、実施可能な何れの順序でも行うことができる。更に、特定の工程は、同時に行われるものでないとして記載又は示唆されている（例えば、一方の工程が他方の工程後に記載されているので）にもかかわらず、同時に行うことができる。更に、添付図面における処理の描写による例証は、例証された処理が、それに対する他の変形及び修正を排除することを示唆するものでなく、例証された処理又はその工程の何れかが本発明に必要であることを示唆するものでなく、例証された処理が好ましいことを示唆するものでない。

【0056】

方法（処理）は、複数の工程を含むものとして説明していることがあり得るが、このことは、工程の全て又は何れかが、好適であるか、必須であるか、又は必要であることを示唆するものでない。本願記載の発明の範囲内の種々の他の実施例は、本願記載の工程の一部又は全部を割愛する他の処理を含む。別途明記しない限り、工程は何れも必須でなく、又は必要でない。

10

【0057】

方法（処理）は、単一に、又は他のプロダクト（製品）若しくは方法を参照せずに説明することができるが、実施例では、処理は他のプロダクト（製品）又は方法と相互作用することができる。例えば、前述の相互作用は、一ビジネス・モデルを別のビジネス・モデルとリンク付ける工程を含み得る。前述の相互作用は、処理の柔軟性又は望ましさを向上させるために備えることができる。

【0058】

20

プロダクト（製品）は、複数の構成部分、局面、品質、特性及び／又は構成を含んでいるものとして説明することができるが、それは、前述の複数のもののうちの何れか又は全てが好適であるか、必須であるか、又は必要である旨を示すものでない。本願記載の発明の範囲内の種々の他の実施例は、本願記載の複数のものの一部又は全部を割愛する他の製品を含む。

【0059】

（番号付けされていてもいなくてもよい）列举された項目リストは、別途明記しない限り、前述の項目の何れか又は全てが相互排他的であることを示唆するものでない。同様に、（番号付けされていてもいなくてもよい）列举された項目リストは、別途明記しない限り、前述の項目の何れか又は全てが、何れかのカテゴリ全てを包含することを示唆するものでない。例えば、「コンピュータ、ラップトップ、PDA」の列举リストは、そのリストの3項目の何れか又は全てが相互排他的であることを示唆するものでなく、そのリストの3つの項目の何れか又は全部が、何れかのカテゴリを包含することを示唆するものでない。

30

【0060】

（番号付けされていてもいなくてもよい）列举された項目リストは、項目の何れか又は全てが互いに同等であるか、又は容易に互いに置き換えられることを示唆するものでない。

【0061】

実施例は全て、例証的なものであり、本発明又は何れかの実施例が行われたか、又は実行されたことを示唆するものでない。

40

【0062】

（計算）

本明細書及び特許請求の範囲記載の種々の処理は、例えば、適切にプログラムされた汎用コンピュータ、特殊用途向コンピュータ及び計算機装置によって実現することができる。通常、プロセッサ（例えば、1つ又は複数のマイクロプロセッサ、1つ又は複数のマイクロコントローラ、1つ又は複数のデジタル信号プロセッサ）は、命令を（例えば、メモリや同様な装置から）受け取り、前述の命令を実行し、それにより、前述の命令によって規定された1つ又は複数の処理を行う。

【0063】

50

本明細書及び特許請求の範囲の原文記載の「processor」は、1つ又は複数のマイクロプロセッサ、中央処理装置（CPU）、計算機装置、マイクロコントローラ、デジタル信号プロセッサや同様な装置、若しくはそれらの何れかの組み合わせを意味する。

【0064】

よって、処理の説明は同様に、前述の処理を行う装置の説明である。処理を行う装置は、例えば、前述の処理を行うために適切なプロセッサ並びに入力装置及び出力装置を含み得る。

【0065】

更に、前述の方法を実現するプログラム（や他のタイプのデータ）は、各種媒体（例えば、コンピュータ読み取り可能な媒体）を用いていくつかのやり方で記憶し、送信することができる。特定の実施例では、配線回路又はカスタム・ハードウェアを、種々の実施例の処理を実現することが可能なソフトウェア命令の一部又は全部の代わりに、又はそれとの組み合わせで用いることができる。よって、種々の組み合わせのハードウェア及びソフトウェアを、ソフトウェアのみの代わりに使用することができる。

【0066】

「コンピュータ読み取り可能な媒体」の語は、コンピュータ、プロセッサ又は同様な装置によって読み取ることができるデータ（例えば、命令、データ構造）の供給に参与する何れかの媒体、複数の前述の媒体、又は別々の媒体の組み合わせを表す。前述の媒体は、不揮発性媒体、揮発性媒体及び伝送媒体を含むがそれらに限定されない多くの形態をとり得る。不揮発性媒体は例えば、光ディスク又は磁気ディスク、及び他の永久メモリを含む。揮発性媒体は、主メモリを通常構成するダイナミック・ランダム・アクセス・メモリ（DRAM）を含む。伝送媒体は、同軸ケーブル、銅線、及び光ファイバー（プロセッサに結合されたシステム・バスを有する電線を含む）を有する。伝送媒体は、無線周波数（RF）及び赤外線（IR）データ通信中に生成されるものなどの音波、光波及び電磁放射を含むか、又は伝え得る。コンピュータ読み取り可能な媒体の通常形態は、例えば、コンピュータが読み取ることが可能な、フロッピー（登録商標）・ディスク、フレキシブル・ディスク、ハード・ディスク、磁気テープや何れかの他の磁気媒体、CD-ROM、DVD、何れかの他の光媒体、パンチカード、紙テープ、穴パターンを備える何れかの他の物理媒体、RAM、PROM及びEPROM、フラッシュEPROM、何れかの他のメモリ・チップやカートリッジ、以下に記載する搬送波や、何れかの他の媒体を含む。

【0067】

種々の形態のコンピュータ読み取り可能な媒体が、プロセッサへのデータ（例えば、命令シーケンス）の搬送に関係し得る。例えば、データは、（i）RAMからプロセッサに供給し、（ii）無線伝送媒体を介して搬送し、（iii）イーサネット（登録商標）（やIEEE 802.3）、SAP、ATP、ブルートゥース（商標）、TCP/IP、TDMA、CDMAや3Gなどの数多くの形式、標準やプロトコルによってフォーマット及び／若しくは送信し、並びに／又は、（iv）当該技術分野において周知の各種方法の何れかにおいてプライバシーを確保し、又は不正を阻止するよう暗号化することができる。

【0068】

よって、処理の説明は同様に、前述の処理を行うためのプログラムを記憶するコンピュータ読み取り可能な媒体の説明である。コンピュータ読み取り可能な媒体は、方法を行ううえで適切なプログラム構成要素を（何れかの適切な形式で）記憶することが可能である。

【0069】

処理における種々の工程の説明が、説明された工程全てが必要である旨を示すものでないことと同様に、装置の実施例は、説明された処理の（必ずしも全てでないが）一部を行うよう動作可能なコンピュータ／計算機装置を含む。

【0070】

同様に、処理における種々の工程の説明が、説明された工程の全てが必要である旨を示すものでないことと同様に、プログラム又はデータ構造を記憶するコンピュータ読み取り可能な媒体の実施例は、説明された処理の（必ずしも全てでないが）一部をプロセッサに、実行されると行わせることが可能なプログラムを記憶するコンピュータ読み取り可能な媒体を含む。

【0071】

データベースが説明されている場合、（i）説明されているものに対する代替的なデータベース構造を容易に使用することができ、（ii）データベース以外の他のメモリ構造を容易に使用することができることを当該技術分野における当業者は理解するであろう。本明細書及び特許請求の範囲記載の何れかのサンプル・データベースの何れかの例証又は説明は、情報の記憶された表現の例証的な構成である。例えば、添付図面又は別の場所において例証するテーブルによって示唆されたもの以外の何れかの数の他の構成を使用することができる。同様に、データベースの何れかの例証されたエントリは、例示的な情報のみを表す。エントリの数及び内容は、本明細書及び特許請求の範囲記載のものと異なり得ることを当業者は分かるであろう。更に、データベースをテーブルとして描写していても、他の形式（リレーショナル・データベース、オブジェクトベースのモデル及び／又は分散型データベースを含む）を使用して、明細書及び特許請求の範囲記載のデータ・タイプを記憶し、操作することが可能である。同様に、データベースのオブジェクト方法又は挙動を使用して、本明細書及び特許請求の範囲記載のものなどの種々の処理を実現することが可能である。更に、データベースは、前述のデータベース内のデータにアクセスする装置の局所に、又は遠隔に、既知のやり方で記憶することができる。

【0072】

1つ又は複数の装置と（例えば、通信ネットワークを介して）通信するコンピュータを含むネットワーク環境において実施するよう種々の実施例を構成することが可能である。コンピュータは、何れかの有線媒体又は無線媒体（例えば、インターネット、LAN、WANやイーサネット（登録商標）、トークン・リング、電話回線、ケーブル回線、無線チャンネル、光通信回線、商用オンライン・サービス・プロバイダ、掲示板システム、衛星通信リンク、前述のうちの何れかの組み合わせ）を介して直接又は間接に通信することができる。装置それぞれは、それ自体が、コンピュータと通信するよう適合させたコンピュータや他の計算機装置（インテル（登録商標）ペンティアム（登録商標）又はセントリーノ（商標）プロセッサに基づいたものなど）を有し得る。何れの数及びタイプの装置もコンピュータと通信することができる。

【0073】

実施例では、サーバ・コンピュータ又は集中化された権限は、必要でないか、又は望ましくないことがあり得る。例えば、本発明は、実施例では、中央の権限なしで1つ又は複数の装置に対して実施することができる。前述の実施例では、サーバ・コンピュータによって行われる本明細書及び特許請求の範囲記載の機能、又はサーバ・コンピュータ上に記憶されたとして記載されたデータは何れも、代わりに、前述の1つ又は複数の装置によって行われるか、又は前述の装置上に記憶することができる。

【0074】

処理が記載されている場合、実施例では、処理はユーザ介入が何らなしで動作することができる。別の実施例では、処理は、人間による特定の介入を含む（例えば、工程は、人間の支援によって行われる）。

【0075】

（継続性のある出願）

本開示は、いくつかの実施例及び／又は発明を実施可能にする説明を当該技術分野の当業者に対して行っている。前述の実施例及び／又は本発明の一部は、本出願の特許請求の範囲に記載されていないことがあり得るが、本出願の優先権の利益を主張する、継続性のある1つ又は複数の出願の特許請求の範囲に記載し得る。出願人は、本出願の特許請求の範囲に記載していないが、開示し、実施可能にしている主題に対する特許化を進めるため

に更なる出願を行うことを意図している。

【0076】

(35 USC § 112 (6))

特許請求の範囲の原文の請求項では、句「means for」又は句「step for」を含む請求項の限定は、35 USC § 112 (6) がその限定に該当することを意味する。

【0077】

特許請求の範囲の原文の請求項では、句「means for」又は句「step for」を含まない請求項の限定は、その機能を行うための構造、材料又は動作の記載のない機能をその限定が記載しているか否かにかかわらず、35 USC § 112 (6) がその限定に該当しないことを意味する。例えば、請求項では、請求項の1つ若しくは複数の工程、又は、別の請求項の1つ又は複数の工程を参照する句「step of」又は句「steps of」を単に使用していることは、35 USC § 112 (6) がその工程に該当することを意味するものでない。

【0078】

35 USC § 112 (6) による、特定の機能を行う手段又は工程に関し、本明細書及び特許請求の範囲記載の対応する構造、材料又は動作、並びにその均等物は、更なる機能、並びに規定された機能を行うことができる。

【0079】

コンピュータ、プロセッサ、計算機装置及び同様なプロダクト（製品）は、広範囲の機能を行うことが可能な構造である。前述の製品は、その製品のメモリ装置に、又はその製品がアクセスするメモリ装置に記憶されたプログラムなどの1つ又は複数のプログラムを実行することにより、規定された機能を行うよう動作可能であり得る。別途明記しない限り、前述のプログラムは、本出願に記載され得る何れかの特定のアルゴリズムなどの何れかの特定のアルゴリズムに基づいていなくてよい。特定された機能を種々のアルゴリズムによって実現することができ、種々のアルゴリズムのいくつかは何れも、規定された機能を行うための設計上の選択事項に過ぎないことは当業者に周知である。

【0080】

したがって、35 USC § 112 (6) による、特定された機能を行う手段又は工程に関し、特定された機能に対応する構造は、その特定された機能を行うようプログラムされた何れかの製品を含む。前述の構造は、(i) 機能を行うための、記載したアルゴリズム、(i i) 記載したアルゴリズムと同様なアルゴリズム、又は(i i i) 機能を行うための別のアルゴリズムのどれによって前述の製品がプログラムされているかにかかわらず、機能を行うようプログラムされた製品を含む。

【0081】

(ディスクレーマ)

特定の実施例に対する数多くの参照は、更なる別々の実施例のディスクレーマ又は否認を示すものでなく、同様に、特定の構成を全てが含む実施例の記載に対する参照は、その特定の構成を含まない実施例のディスクレーマ又は否認を示すものでない。本出願における明らかなディスクレーマ又は否認には、句「含まない」等の前置きがあるものとする。

【0082】

(参照による引用)

本明細書及び特許請求の範囲の原文によって参照される特許、特許出願や他の文書は、記述要件、及び実施可能要件の目的のためのみであるが、本明細書及び特許請求の範囲の原文の一部として本出願にそれらの内容を援用し、如何なるやり方でも、本出願の用語を限定、定義又はその他のやり方で解釈するために使用するべきでない。本出願は、前述の参照による引用なしの場合、確認可能な意味を与えることができないことはなかったであろうが、前述の用語の確認可能な意味を提供することを可能にしたであろう。本明細書及び特許請求の範囲に援用した内容は何れも、如何なるやり方でも、本出願の用語を限定、定義又はその他のやり方で解釈するために使用するべきでない。単なる参照による引用は

10

20

30

40

50

、含まれる何れの表現、考え、要旨又は説明においても支持、承認又は黙認するものでない。

【0083】

(出願経過)

(請求項を含む) 本出願を解釈するうえで、本出願に関連していると認められる他の特許出願が存在しているか否かにかかわらず、当業者は、本出願の出願経過を参照するが、何れの他の特許や特許出願の出願経過も参照しない。

【0084】

本明細書及び特許請求の範囲記載の「生命保険商品」は、一又は複数の個人の生涯に応じた価値や他の特徴を有する商品（例えば、金融商品）を表す。

10

【0085】

本明細書及び特許請求の範囲記載の「生命保険商品」は、

(1) 生命保険証券（契約）、

(2)

(i) 一又は複数の支払いが行われる、未払いである、支払うべきである、未収である等の時点、

(ii) 支払金額（支払うか否かを含む）

が個人の死亡時点に基づく何れかの商品、

(3) 終身年金、

(4) 一又は複数の個人の死亡時点に基づく時点までに種々の支払金額（例えば、同じ金額の各支払い、スケジュールに基づいた支払いの増額）の支払い（例えば、定期支払い）が行われる商品、

20

個人の死亡時点に基づいて、1つ又は複数の支払いが停止する、支払うべきである状態でなくなる、未払い状態でなくなる、未収状態でなくなる、還付される等の何れかの商品、及び

(5) 前述の商品の売り手に対する価値（すなわち、リターン）が、一又は複数の個人の死亡時点に基づく商品を含む。

【0086】

生命保険契約は、前述の特徴、並びに他の特徴の何れかを含み得る。例えば、生命保険契約は、1つ又は複数の支払いが行われる時点が個人の死亡時点に基づく特徴、並びに他の特徴を含み得る。

30

【0087】

更に、本発明の種々の実施例は、1つ又は複数の生命保険商品に基づく商品に適用可能である。特に、生命保険商品に関するものとして本明細書及び特許請求の範囲記載の実施例は、他の商品（すなわち、

(a) 生命保険商品の組（例えば、特定の特性を全てが有する生命保険商品の組）を規定するインデックス、

(b) 前述のインデックスに基づいた商品、

(c) 1つ又は複数の生命保険商品に基づいたオプション、先物や他のデリバティブ、

(d) 1つ又は複数の生命保険商品の1つ又は複数の部分に基づいた商品、

40

(e) 上記の組み合わせ）

にも同様に適用可能である。

【0088】

他の商品の上記リストは、「生命保険商品」の意味を限定するものとして解釈されるべきでない。例えば、「生命保険証券」の定義に収まり、かつ、「他の商品」の下に載った1つ又は複数の項目の定義にも収まる項目があり得る。

【0089】

生命保険証券（契約）は、

(1) 死亡給付（例えば、所定金額（100万ドルなど）の支払い）、

(2) 死亡給付を受け取る資格を有する受益者、

50

(3) 被保険者個人（例えば、その人が死亡すると、死亡給付金を支払うべき状態になる）、及び

(4) 所有者（多くの場合、被保険者個人である）
の特徴の1つ又は複数を規定することができる。

【0090】

「生命保険証券」は、種々の他の特徴を有し得る。例えば、生命保険証券は、受益者に対して死亡給付金を支払わせる権利と引き替えに支払い（例えば、保険の保障期間中に保険会社に行われる定期支払い）を行なう義務（生命保険証券の所有者側）を含み得る。別の例として、生命保険証券は、生命保険契約の終了（例えば、保険の保障期間の終了、支払いを行う義務の終了、受益者に死亡給付を支払わせる権利の終了）と引き替えに生命保険証券の所有者に支払われる金額（「解約返戻金」）を有し得る。

10

【0091】

特定の種類の生命保険証券には、定期生命保険証券、終身生命保険証券、及びユニバーサル生命保険証券が含まれる。

【0092】

「終身生命保険証券」は通常、証券の所有者の死亡時に所定の給付金が提供される証券である。但し、特定の期間中（例えば、所定の日前であればいつでも、被保険者が所定の年齢に達する前であればいつでも）に死亡が発生するものとする。通常、証券は、貯蓄部分を含む生命保険証券と違って、所定の死亡給付金を超える他のリターン（例えば、支払い）は何ら提供しない。

20

【0093】

「終身生命保険証券」は通常、被保険者個人の生涯にわたる保険保障を提供する証券である。特定の期間の間の保障を提供する定期生命保険証券と違って、被保険者個人の不可避の死亡時に死亡給付金が証券の受益者に給付される。「終身生命保険証券」は通常、やはり、所有者が、引き出すか、又はそれに対して借入れを行うことが可能なキャッシュ・バリューを蓄積する投資部分を含む。

【0094】

「終身年金」は、

(1) 年金支払い（例えば、特定金額の定期支払い）、

(2) 支払いが行われる、支払うべき状態である、支払われた状態である、未払い状態である、未収状態である等の期間、

30

(3) 支払いを受け取る資格がある年金受給者、及び

(4) 所有者（多くの場合、被保険者個人である）

を含むいくつかの特徴の1つ又は複数を規定することができる。

【0095】

一般に、年金は、年金の特定の期間（通常、等間隔で支払われる）にわたって（保険会社などの事業体によって「年金受給者」に）支払われる一連の支払い（通常、定額支払い）が関係する。

【0096】

更に、年金は、一又は複数の投資支払いが年金に支払われた後にのみ年金受給者に支払うべき状態になる支払いも特徴とし得る。

40

【0097】

一実施例は、生命保険商品の「一覧化」を可能にする装置を含む。生命保険商品の一覧化は、生命保険商品に関する特定の情報を他者に利用可能にすることを含む。例えば、生命保険商品は、生命保険商品の潜在的な購入者（買い手）が入札して値を付ける（ビッドを行う）ことができるように一覧化することができる。

【0098】

本明細書及び特許請求の範囲記載の「保険会社」の語は、保険証券や他の生命保険商品を発行する何れかの実体を表す。前述の実体は、例えば、保険料の支払い条件に対する特定の指針を設定することができる。

50

【0099】

一実施例では、生命保険証券の購入の第1の工程は、個人が医療評価（健康診断）を受けることを必要とする。この評価を用いて個人の期待余命を求めることができる。この評価、保険価額、並びに／又は種々の他の条件及び要因に基づいて、保険会社は、被保険者によって支払われるべき保険料を定める。

【0100】

一部の保険証券は、キャッシュ・バリューを蓄積することができる。

【0101】

多くの保険証券の条件により、被保険者が契約を終了した場合に、証券の決済の前に証券のキャッシュ・バリューを被保険者が得ることが可能になる。しかし、証券の真のバリューは、保険証券上に規定されたキャッシュ・バリューと等しくならないことがあり得る。

10

【0102】

保険会社の代わりに、第三者が保険証券を購入することができる。第三者の購入者は、被保険者に現金や他の支払いを提供することができる。これにより、購入者は、合意された支払いを被保険者に行うことと引き替えに保険契約上の利益を受ける。前述の決済は、証券のキャッシュ・バリュー、又は保険会社によってオファーされる金額よりも大きくても小さくてもよく、自分の保険給付に対する権利を被保険者が第三者に売る欲求を高め得る。

【0103】

20

前述の決済は、被保険者の死亡時の保険給付を購入者が請求することを可能にする。前述の決済では、所有者に対する、契約において規定された全責任を購入者が負うことが一般的である。前述の責任の例には、月払保険料の支払いが含まれ得る。前述の決済は一般に、生命保険決済として知られている（本特許出願の目的で、「生命保険決済」の語は、保険証券又は被保険者証の予定死亡給付よりも少ない補償のために、保険証券又は被保険者証の死亡給付又は何れかの部分の売却、譲渡、移転、遺贈、賃貸借、又は遺産に限定されないが前述を含むものとする）。

【0104】

生命保険決済の部分集合は、末期換金として知られている。しかし、末期換金は、一般に、期待余命が24ヶ月未満の個人による証券及び／又は決済契約の購入を表すものとする。本発明は、生命保険決済に関し、何れかの保険契約における利益の売却、譲渡、移転、遺贈又は賃貸借に関する末期換金や何れかの他のタイプの決済にも適用し得る。

30

【0105】

以下の例証的な例では、二者間の生命保険決済を説明する。関係者は、二以上の個人を表し得る。以下の例における二者は、保険証券保有者を表す「個人A」、及び購入者を表す「個人B」である。個人Aは、100万ドルの価格の契約に申し込む。保険会社は、個人Aの契約の月払保険料を個人Aの期待余命に基づいて求める。一定期間後、個人Aは、契約を早期に終了したい場合がある。

【0106】

保険会社は、契約を終了する旨の要求に応じて一定金額をオファーし得る。契約の条件が通常、保険会社のオファー金額を決定する。個人は、契約を終了し、契約又は保険会社によって決定される金額を受け取ることが可能である。個人Aが、適切として前述のオファーを受け入れた場合、保険会社は、個人Aの死亡時に契約の受益者に死亡給付を行う義務から免除される。個人Bは、契約上の受益者になることと引き換えに保険会社のオファーよりも大きな金額を個人Aにオファーすることができる。このオファーが受け入れられた場合、個人Bは、個人Aの死亡時に死亡給付を請求することができる。しかし、個人Bは、契約の条件に規定された、保険証券保有者の責任を負うことが要求されることがあり得るものであり、よって、月払保険料を支払う義務を負うことがあり得る。これは、個人Bによってオファーされる生命保険決済契約である。個人Aは、この決済を受け入れることにした場合、保険契約の給付を個人Bに譲渡、移転、遺贈、賃貸借、又は遺産し、前述

40

50

の取引において個人Bによってオファーされる金額を受け取ることができる。

【0107】

この時点で、新たな保険証券保有者（個人B）は、何れかの他の適切なやり方で決済契約を更に売買、賃貸、証券化又は処分することができる。例えば、個人Bは、決済契約又はその一部分を他の購入者に売却したいことがあり得る。そして今度は、別の購入者が、個人Bによって個人Aに支払われた当初額よりも高いか又は低い購入価格で個人Bから決済契約を購入したいことがあり得る。

【0108】

前述の説明は、保険契約がどのようにして、売買や証券化等の可能性が他の金融商品と同様な金融商品になったかを例証している。前述の金融商品は更に、保険証券保有者でな
10
かった場合がある新たな所有者によって更に再売買することもできる。実際に、保険証券及び／又は生命保険決済契約の売買の市場は、2005年だけで保険価額が50億ドルを超える金額を表すことが見込まれるかなりの規模に発展している。しかし、市場に関連したトレーディング手法は、わかりにくく、時代遅れとなっている。このかなりの規模の市場は、最適とは言えないトレーディング手法を用いて、限定された数のブローカーによってトレーディングされ続けている。

【実施例】

【0109】

図1を参照すれば、本発明を実現するための例示的なシステム100を示す。図示したように、システム100は、1つ又は複数のワークステーション101を含み得る。ワーク
20
ステーション101は、局所又は遠隔であり得るものであり、通信リンク105を介してサーバ104にリンクされたコンピュータ・ネットワーク103に1つ又は複数の通信リンク102によって接続される。サーバ104は、バック・オフィス決済センタ112に通信リンク110を介してリンクされる。

【0110】

システム100では、サーバ104は、何れかの適切なサーバ、プロセッサ、コンピュータ、若しくはデータ処理装置、又はその組み合わせであり得る。サーバ104を用いて、決済契約の実行された売買を処理し、決済することができる。

【0111】

コンピュータ・ネットワーク103は、インターネット、イントラネット、ワイドエリア・ネットワーク（WAN）、ローカルエリア・ネットワーク（LAN）、無線ネットワーク、デジタル加入者回線（DSL）ネットワーク、フレーム・リレー・ネットワーク、非同期転送モード（ATM）ネットワーク、仮想専用ネットワーク（VPN）、汎用パ
30
ケット無線サービス（GPRS）ネットワークや、その何れかの組み合わせを含む何れかの適切なコンピュータ・ネットワークであり得る。通信リンク102及び105は、ネットワーク・リンク、ダイヤルアップ・リンク、配線リンク、光ファイバ・リンクなどの、ワークステーション101とサーバ104との間での通信に適した何れかの通信リンクであり得る。

【0112】

ワークステーション101は、パソコン、ラップトップ型コンピュータ、汎用コンピュータ、ダムターミナル、データ・ディスプレイ、インターネット・ブラウザ、携帯情報端末（PDA）、双方向ページャ、無線端末、携帯電話機等や、その何れかの組み合わせであり得る。ワークステーション101を使用して、本発明に関する売買に入り、本発明に
40
関する売買に進み、売買、ベンチマーク、ステータス、又はスプレッド情報をシステム100のユーザに向けて表示することができる。

【0113】

バック・オフィス決済センタ112は、売買を決済させ、かつ／又は、売買が決済されたことを検証するための何れかの適切な機器（コンピュータ、ラップトップ型コンピュータ、汎用コンピュータ等や、その何れかの組み合わせ）であり得る。通信リンク110は、
50
ネットワーク・リンク、ダイヤルアップ・リンク、無線リンク、配線リンク、光ファイ

バ・リンク等などの、サーバ104とバック・オフィス決済センタ112との間でのデータの通信に適した何れかの通信リンクであり得る。

【0114】

図1に表すサーバ、バック・オフィス決済センタ、及びワークステーションの1つは、図2に更に詳細に説明する。図2を参照すれば、ワークステーション101は、プロセッサ201、ディスプレイ202、入力装置203、及びメモリ204（接続されていてもよい）を含み得る。好ましい実施例では、メモリ204は、プロセッサ201を制御するためのワークステーション・プログラムを記憶する記憶装置を含む。プロセッサ201は、ビッド、オファー、実行済売買に関する売買情報や、保険証券及び／又はプロファイル情報（スタータスやクエリ結果など）をワークステーション101のユーザに向けて、ディスプレイ202上に提示するためにワークステーション・プログラムを使用することができる。プロセッサ201は、図3、図4、図10、図11及び図12のフロー図に示すプロセッサの何れかを実行することができる。ディスプレイ202は、図5、図6、図7、図8又は図9の何れかの部分を表示するために使用することができる。更に、入力装置203は、保険証券及び／又は決済契約を送出し、既存のものをサーチし、送出された証券及び／又は契約のステータスを表示し、それらに対する前述のビッド及びオファーを入力し、ビッド及びオファーを修正し、証券自体、及び／又は、保険証券の決済契約に関する売買に入るためにユーザによって使用することができる。

10

【0115】

サーバ104は、プロセッサ211、ディスプレイ212、入力装置213及びメモリ214（相互接続されていてもよい）を含み得る。好ましい実施例では、メモリ214は、売買に関する売買情報、及び決済契約を（例えば、データベースに）記憶する記憶装置を含む。記憶装置は、プロセッサ211を制御するサーバ・プログラムを更に含む。プロセッサ211は、サーバ・プログラムを使用して、決済契約を受け取り、ソートし、サーチし、決済契約の購入及び売却を取引する。プロセッサ211は、保険証券契約に関係し得る市場状態や他の基準に基づいてベンチマーク値を求めるよう実現することができる決済算定プロセッサ215を含み得る。プロセッサ211は、図3、図4、図10、図11及び図12のフロー図に示す処理の何れかを実行することができる。プロセッサ211は、売買を実行し、処理する売買プロセッサ216を含み得る。

20

【0116】

バック・オフィス決済センタ112は、プロセッサ221、ディスプレイ222、入力装置223及びメモリ224（相互接続されていてもよい）を含み得る。好ましい実施例では、メモリ224は、プロセッサ221を制御するための決済プログラムを記憶する記憶装置を含む。プロセッサ221は、決済プログラムを使用して実行済売買を決済する。実行済売買の決済は、好ましくは、通貨を将来の危険引受の確約と交換することを含み得る。

30

【0117】

図3は、生命保険決済証券及び／又は契約を取得し、図1のサーバ104に送出することができる処理を表すフロー図300を示す。この処理において必要であり得るものであり、示していないことがあり得る工程は何れも、図10におけるより詳細な相互作用図においてみることが可能である。処理は、図2のプロセッサ201によって実行することができ、企業、個人、個人の集合、その何れかの組み合わせや、何れかの他の実体が、トレーディングの目的で、1つ又は複数の証券及び／又は決済契約を一部取得する工程310で始まる。1つ又は複数の証券及び／又は決済契約は、図1のワークステーション101の何れか1つを介して実体によって電子的に送出することができる。保険証券保有者によってまだ売却されていない新たな証券が送出された場合、企業、個人、個人の集合、その何れかの組み合わせや、何れかの他の事業体は、生命保険決済の規則及び規制によって規定されたリスク及び協約を記載した契約を保険証券保有者に提供することができる。

40

【0118】

次の工程320では、期待余命を求めるための、保険証券保有者に対する期待余命評価

50

を行っても行わなくてもよい。更に、保険証券保有者の保険会社に対する信用度評価を行っても行わなくてもよい。この信用度評価は、保険会社の既存の格付けに基づき得る。格付けは、スタンダードアンドプアーズ、ムーディー等などの会社や、何れかの他の適切な格付け機関や確立した格付け機関によって行うことができる。図3に示す工程以外の工程の評価及び実行に使用される、本発明によるシステム及び方法は、図10の説明においてより明確に例証する。保険証券保有者の期待余命は、身体的健康（例えば、病気）、健康状態等、精神的健康、支払い能力の評価、薬物又はアルコールの使用、配偶者関係、性別、年齢、身長、体重、職業、人種、宗教、地域等に基づき得る。証券に関連した保険会社の信用度評価は、会社の沿革、操業年数、訴訟、信頼度、金融価値、世間一般の評価、未決済残高等に基づき得る。

10

【0119】

期待余命の評価、及び信用度の評価（何れも必須の工程でない）を行うと、保険証券保有者の期待余命、及び／又は保険証券保有者の保険会社の信用度の既存の格付けに少なくとも基づいて証券及び／又は契約を格付けてもよく格付けなくてもよい。前述の格付けは、証券及び／又は契約の料率設定を可能にする。格付けシステムは、何れかの数の数学的関数、公式、理論等や、その何れかの組み合わせを使用して評価される、保険証券保有者の期待余命、及び／又は保険証券保有者の保険会社の信用度の既存の格付けを操作する何れかの数の等式を含み得る。

【0120】

しかし、前述の格付けの実行に関連した費用の一部（期待余命及び／又は信用度の評価を行う費用など）は固定である。前述及び／又はその他の費用により、価値が、特定の閾値未満になるか、又は特定の範囲の保険価額内になる証券及び／又は決済契約の売買が正当化されないことがあり得る。前述の格付けの実行は正当化されないことがあり得る。前述の証券及び／又は生命保険決済契約の売買によって通常実現することが可能な利益が限られるからである。よって、本発明の他の実施例では、前述の証券を併せて群化して、格付けすることなく、「クラスタ」において売買することができる。各クラスタを次いで売買することができる。あるいは、前述の証券及び／又は生命保険決済契約は、格付けすることなく、個々に売買することができる。他の実施例では、クラスタ又は個々の証券及び／又は契約は代わりに、より適切な（例えば、より費用が低い）料率設定方法によって料率設定することができる。

20

30

【0121】

工程340において作成される売買商品は、証券及び／又は契約のクラスタであり得るか、保険証券保有者の期待余命、及び／又は保険証券保有者の保険会社の信用度の評価に関する情報、それぞれの格付け、又は、その何れかの組み合わせの何れか又は全てを含み得る。売買商品を使用して、工程350において示すワークステーション101による売買のために、証券及び／又は契約をサーバ104に対して送出することができる。

【0122】

工程350において証券を一覧化することは、図5及び図6に示す証券プロファイルの作成を含み得る。工程350は、証券プロファイル又は契約の何れかの適切なフィールドにより、データベースを生成するか、又は既存のデータベースを埋めることができる。更に、特定の証券プロファイル及び／又は契約若しくは契約群及び／又は契約の固有の局面に基づいて索引付けすることが可能な固有のフィールドは何れも、この工程においてデータベースに挿入することができる。この工程は、図12に関して更に詳細に説明する。固有の局面は、要求に応じてユーザに向けて表示することができる例外メニューにグループ化することができる。更に、証券及び／又は契約の一覧化は、図7及び図8に更に詳細に示すようにデータベースにおける証券及び／又は契約の高速クエリ及び／又は売買を可能にするために必要な何れかの計算を含み得る。

40

【0123】

売買が開始する前に、システムは、工程360で、証券及び／又は契約のインデックス値を算定してもしなくてもよい。特定の実施例では、特定の適切な構成は標準化すること

50

ができる。本明細書及び特許請求の範囲記載のインデックス値は、何れかの数の数学的な等式、関数、公式、理論等、又はその組み合わせを使用した、保険証券保有者の期待余命、及び／若しくは保険証券保有者の保険会社の信用度、保険給付（価額を含む）、図6及び図7におけるプロファイルのフィールドに示す何れかの値、証券及び／又は契約のクラスタの料率設定等、又はその何れかの組み合わせの計算に関連付けられた値を操作する何れかの数の等式を使用して算出することができる。

【0124】

インデックス値は、決済契約及び／又は証券の売却者によって要求される算定値であり得る。このインデックス値は、売却者、保険会社、購入者、又はそのいずれかの組み合わせにより、他の決済契約及び／又は証券の価値を求めるためのベンチマークとしての役目も果たし得る。

10

【0125】

ワークステーション101におけるユーザは、サーバ104と相互作用して、工程370に示す商品を売買することができる。売買手順は更に、図11の説明において示す。

【0126】

図4は、本発明による方法400を示す。方法は、工程410における生命保険決済プロファイルの標準化を示す。

【0127】

方法は、工程420における、標準生命保険決済プロファイルに基づいた決済契約のオファーも示す。更に、工程430は、利用可能な情報と標準化プロファイルとの間の差異を識別するために必要であるものであってもなくてもよい。前述の差異は、以下の例において例証する。本発明の別の実施例では、いくつかの別々の生命保険決済プロファイルを標準化することができる。プロファイル工程410の標準化のサンプル出力は図6に示す。

20

【0128】

図5は、決済プロファイル500のサンプル部分を示す。決済プロファイル500は、図2のディスプレイ202上で表示することができる。プロファイル表示500は、図6の決済プロファイル600に先行してもよく、図6中のフィールドの部分集合を含み得る。

例えば、プロファイル表示500は、フィールド610に対応する保険証券保有者フィールド510を表示する。プロファイル500及び600に含まれるフィールドは何れも好ましくは、同じ情報を含む。

30

【0129】

この特定の構成によって得ることができる一利点は、売り手が、自分の保険証券の売買活動をみることに関心があり得る一方、プロファイルの詳細からある程度離れていることが望ましいことがあり得る。例えば、売り手は、最後のビッド値をみることに関心があり得るが、期待余命、支払い能力や、その何れかの組み合わせを表示したくないことがあり得る。話を単純にするために、本明細書の残りでは、プロファイル600に言及していることは、プロファイル500を同様に反映している。

【0130】

プロファイル500において設けられた他の適切なフィールド511は、現在のビッド（すなわち、見積り要求（RFQ）システムにおける最後のビッド、ビッド（入札）までの残りの時間や、その何れかの組み合わせを含み得る。

40

【0131】

更に、プロファイル500は、対話型証券表示ボタン520を含み得る。ユーザによるこのボタンの選択により、完全な保険証券が表示され得る。しかし、完全な表示は必ずしも、保険証券保有者のプライバシーを侵害し得るフィールドを含まないことがあり得る。前述のプライバシー関連フィールドは、保険証券保有者の名前、住所、及び／又は前述の他の組み合わせを含み得る。

【0132】

50

更に、プロファイル500は、対話型売買履歴ボタン530を含み得る。ユーザがボタン530を選択すると、システムは、記録上の1つ又は複数の先行取引の一覧を提供することができる。

【0133】

プロファイル500は、対話型の更なる詳細情報ボタン540も含み得る。このオプションの選択により、図6に示す証券表示がユーザに提示され得る。

【0134】

図6は、工程410における標準化機構によって生成されるサンプル決済プロファイル600を示す。決済プロファイル600は、図2のディスプレイ202上で表示することができる。決済プロファイルは、保険証券保有者610、保険会社620、送出された証券及び／又は契約のステータス（図示せず）、最後のビッド（買呼）値640、売呼値641、及び／又は最後の売値（終値）642に関する値に関するフィールドを含み得る。更に、プロファイルは、プロファイルに存在しているか、又は、プロファイルに固有であり得る、システムによって生成された値を含み得る。前述の固有属性は、システムに入れるか、又はシステムによって検出することができる。例えば、保険証券が、異常な金額で値を付けている場合、システムは、プロファイルの固有の局面として前述の金額を表示することができる。別の例として、別々の場所の居住者に提供者によって発行されていることがあり得る証券は、自治体間、州間、又は国間で、法的要件の点で異なり得る。よって、システムは、特定のプロファイルの固有の局面として前述の要件を表示することができる。同様に、何れかの他の適切な非標準条項を、特定のプロファイルの固有の局面として含めることができる。

【0135】

決済プロファイル600に示すフィールドの有用性は、図7に示す決済契約及び／又は証券の選択の下記説明において明らかになる。保険証券保有者のフィールド611は、性別、誕生日、身長、体重、タバコ又はニコチンの使用、配偶者関係、職業、人種、宗教、地域、期待余命、期待余命を評価した個人の識別情報、整合性を評価した個人の識別情報等や、何れかの他の情報、又は前述の組み合わせを含み得る。保険証券保有者の保険会社に関するフィールドはフィールド621に示し、会社名、保険価額、満期日、支払保険料金額、残りの支払い回数、保険会社の格付け、証券のキャッシュ・バリュー、証券の種類等や、何れかの他の情報、又は前述の組み合わせを含み得る。証券のステータス、及び／又は契約ステータスに関する他のフィールド（図示せず）、及び前述の基準の何れかに基づいて生成することができる固有の局面も、このプロファイル表示に含めることができる。

【0136】

場合によっては、プロファイルの特定のフィールドは利用可能でないことがあり得る。前述の差異は、プロファイル600中の宗教のフィールド611に示すように、「XXX」や他の適切な表記でマーキングすることができる。

【0137】

買呼値640、売呼値641、終値642などの現在の売買値や何れかの他の適切な売買情報、又は前述の組み合わせは、サーバ104、及び現在の市場値のクエリによって求められる。

【0138】

図6に示すフィールドの一部は、本発明の実施例全てに適用可能でないことがあり得るが、例証の目的で示している。例えば、フィールド640、641及び642は、適用可能でないことがあり得るものであり、よって、表示されないことがあり得る（この節で後述する見積り要求環境に関する実施例において）。

【0139】

決済プロファイル600に示すフィールドは、本発明によって必ずしも要求されないが、単に例証の目的で示しており、如何なるやり方において本発明を限定することを意味するものでもない。

【0140】

他のフィールドは、611若しくは621に示すフィールド、又は何れかの組み合わせや他のフィールドを追加若しくは置換することができる。他のフィールドの例は、個人の外見（例えば、髪の色、眼の色や、前述の何れかの組み合わせ）に関する情報を含み得る。更に、621における他のフィールドの例は、純資産などの、保険会社の沿革に関する値を含み得る。売買情報に関する他の値の例には、先行する終値の%変動を含み得る。

【0141】

図12は、プロファイル・データベースを生成し、プロファイル・データベースに照会する処理を表すフロー図1200を示す。情報を記憶するためにデータベース・システムを使用することにより、高速かつ正確な情報クエリを行うための機能が提供される。データベースが有するフィールド数はいくつであってもよい。前述のフィールドは、図5及び図6に示す証券プロファイルにおける基準の何れか、並びに、図示していないが本明細書及び特許請求の範囲に記載したフィールド、又は、保険証券に関する何れかの他の適切な情報を含み得る。例えば、データベース内のフィールドは、証券の決済記号、保険証券保有者名、性別、誕生日、身長、体重、タバコ又はニコチンの使用、婚姻者関係、職業、人種、宗教、地域、期待余命、期待余命及び／又は健康状態又はステータスを評価した個人及び／又は実体の識別情報、オファの整合性、品質及び／又は完全性を評価した個人及び／又は実体の識別情報、保険証券を発行する保険会社の名称、その格付け、保険証券の満期日、保険料金額、そのキャッシュ・バリュー、種類、残りの支払回数、買呼値、売呼値、終値、証券及び／又は契約の送出若しくは売買ステータスや、何れかの他の適切な売買及び他の情報を含み得る。更に、前述の基準や、前述のプロファイルの他の固有の局面の何れかに基づいて生成される情報を含むフィールド（以下、「固有性」）も存在し得る。

【0142】

当初、システムは工程1210で、送出された証券、プロファイル及び／又は契約を受け取り得る。その後、工程1220で、システムは、データベースのフィールドに一致する、証券、プロファイル及び／又は契約における何れかの情報を抽出することができる。利用可能でないことがあり得る情報は、システムによって「XXXX」又は他の適切な表記として解釈することができる。次の工程1230では、データベースは、一致するフィールドを索引付けすることによって埋めることができる。対応する情報が利用可能でないフィールドは、「XXXX」、又は入力に適した他の表記を用いて埋めることができる。工程1240で、新たなレコードをデータベース内に、埋められたそれぞれのデータベース・フィールドによって作成することができる。この時点で、レコードは、索引付けされており、クエリすることが可能であると言うことができる。

【0143】

ユーザは、図7の説明において明らかになるように、データベースに存在するフィールドの何れかの組み合わせを求めて、データベースを何れかの時点においてサーチ（すなわち、クエリ）することができる。特定のフィールド内の特定の基準を照会することにより、ユーザはそうすることができる。工程1250で、データベースがクエリを受け取った後、クエリをコマンドとして処理することができ、どのレコードが要求に一致しているかを判定することができる。工程1260で、データベースは、クエリに一致する、何れかのレコード又はその何れかの組み合わせに関するフィールド全てを返すことができる。これは、以下の例証的な例において更に明らかになる。

【0144】

この例では、例示的なデータベースは2つのフィールドを有し得る。例示的なデータベースにおける2つのフィールドは、保険証券の種類、及び保険証券保有者の身長であり得る。前述の証券（A、B及びC）は、工程1210でシステムに送出される。証券はそれぞれ、以下の情報を含む。証券Aは、保険証券種類「ユニバーサル」を有し、保険証券保有者の身長は「5フィート7インチ」であり、保険価額は「120万ドル」である。証券Bは、保険証券種類「ユニバーサル」を有し、保険証券保有者の身長は「5フィート5イ

ンチ」であり、保険価額は「１３０万ドル」である。証券Ｃは、保険証券種類「定期」を有し、保険証券保有者の身長は「５フィート４インチ」であり、保険価額は「１００万ドル」である。

【０１４５】

工程１２２０で証券を受け取った後、データベースにおけるフィールドに一致した情報を抽出することができる。この例では、データベースは、保険価額フィールドを有していない。よって、証券における対応する情報を抽出することができない。システムは、保険証券種類、及び保険証券保有者の身長に関する、各証券における情報を抽出することができる。システムは次いで、工程１２３０でこの情報を索引付けし、工程１２４０で、対応するレコードを作成することができる。データベースはこの場合、クエリを処理し、データベースにおける３つのプロファイルのフィールドの何れかに一致させることができる。

10

【０１４６】

この例で、クエリが、保険証券種類として「ユニバーサル」を有するレコード全てを要求した場合、データベースはこのクエリを工程１２５０で処理し、保険証券種類として「ユニバーサル」を有する２つのレコード（すなわち、Ａ及びＢ）を工程１２６０で返す。この例で、「ユニバーサル」の種類の保険、又は「５フィート５インチ」未満の身長を要求するクエリが行われた場合、データベースはこのクエリを工程１２５０で処理し、３つのレコード（すなわち、Ａ、Ｂ及びＣ）全てを工程１２６０で返す。上記例は、例証の目的で表しており、本発明を限定するものと解されるべきでない。

【０１４７】

20

証券プロファイル記号などの、レコードのフィールドに含まれる情報はどれも、ユーザが受け取るレコードから抽出することができる。前述の情報を使用して、システム上にある証券プロファイル及び／又は契約を位置特定し、表示し、かつ／又は売買することができる。

【０１４８】

図７は、データベースにクエリし、生命保険決済の売買に関する決済契約及び／又は証券を選択するために使用することができる、本発明によるグラフィカル・ユーザ・インタフェース７００を示す。グラフィカル・ユーザ・インタフェース７００は、ディスプレイ２０２上に表示することができる。対話型画面部７１０は、決済プロファイル６００の保険証券保有者情報画面６１１に現れ得る保険証券保有者７１１に関する情報の何れかの組み合わせをユーザ（証券をシステムに送出する個人、保険証券保有者のために保険証券を売却するブローカーや、何れかの他の適切な実体であり得る）が選択することができる領域を表示する。フィールド７１３は、対話型画面７１０に現れる保険証券保有者に関する。フィールド７１３は、決済プロファイル５００又は６００において利用可能なフィールド５１１及び６１１に対応し得る。対話型画面において表示することが可能でないフィールド７１５は何れも、表示するために上下に、対話型ボタン７１２を用いてスクロールすることができる。これにより、保険証券保有者７１１に関するフィールドをユーザが上下にスクロールすることが可能になる。フィールド７１３に関する、ユーザによって入力されるエントリ及び値７１４は、それらそれぞれのフィールドの傍らに表示される。ユーザは、スクロール・ボタン７１６や何れかの適切なテキスト入力装置（キーボード、ＰＤＡ、音声認識等や、それらの何れかの組み合わせなど）を用いることにより、エントリ又は値を変えることができる。

30

40

【０１４９】

対話型画面部７２０は、決済プロファイル６００の保険会社情報部６２１に現れ得る保険会社７２１に関する情報の何れかの組み合わせをユーザが選択することができる領域を表示する。対話型画面７２０に現れる保険会社７２２に関するフィールドは、決済プロファイル６００において利用可能なフィールドに対応し得る。対話型画面において表示することが可能でないフィールド７１５は何れも、対話型ボタン７２３により、表示するために上下にスクロールすることができる。これにより、保険会社７２１に関するフィールドをユーザが上下にスクロールすることが可能になる。フィールド７２２に関するユーザに

50

よって入力されるエントリ及び値 7 2 5 は、それらそれぞれのフィールドの傍らに表示される。ユーザは、スクロール・ボタン 7 2 4 や何れかの適切なテキスト入力装置（キーボード、PDA、音声認識等や、それらの何れかの組み合わせなど）を用いることにより、エントリ又は値を変えることができる。

【0150】

対話型画面部 7 6 0 は、決済プロファイル 6 0 0 の売買情報部 6 4 0 に現れ得る売買情報 7 6 1 に関する情報の何れかの組み合わせをユーザが選択することができる領域を表示する。対話型画面 7 6 0 に現れる売買情報 7 6 2 に関するフィールドは、決済プロファイル 6 0 0 において利用可能なフィールドに対応し得る。対話型画面において表示することが可能でないフィールド 7 1 5 は何れも、対話型ボタン 7 6 4 を用いることにより、表示するために上下にスクロールすることができる。これにより、売買情報 7 6 1 に関するフィールドをユーザが上下にスクロールすることが可能になる。フィールド 7 6 2 に関するユーザによって入力されるエントリ及び値 7 6 5 は、それらそれぞれのフィールドの傍らに表示される。ユーザは、スクロール・ボタン 7 6 3 や何れかの適切なテキスト入力装置（キーボード、PDA、音声認識等や、それらの何れかの組み合わせなど）を用いることにより、エントリ又は値を変えることができる。

10

【0151】

同様に、対話型画面（図示せず）は、証券プロファイル及び／又は契約の固有の局面を含む例外メニューをユーザに向けて表示することができる。この例外メニューは、データベース内のレコード全ての固有の局面の一覧を含むものであってもなくてもよい。この一覧は、図 1 2 の工程 1 2 5 0 で、個別のエントリを含む「固有の」フィールド・エントリ全てを求めてデータベースにクエリすることによって求めることができる。この一覧内のフィールドの何れかの選択及びクエリは、システムによって検出及び／又は選択されるように、工程 1 2 6 0 において、選択された固有の局面を有する何れかのプロファイル及び／又は契約を返し得る。

20

【0152】

ユーザが、空けた状態にしたいか、又はいずれにせよ、決済プロファイル及び／又は契約サーチ結果に影響を与えたくない基準は何れも、適切なエントリ又は値のフィールド 7 1 4、7 2 5、7 3 5、7 6 5 内に「なし」と入力することにより、マーキングすることができる。例えば、工程 1 2 5 0 で、ユーザが、利用可能なフィールド全てに対して「なし」と入力し、クエリを行った場合、データベースは、サーバ 1 0 4 上のプロファイル又は全ての一覧を工程 1 2 6 0 において返すことがあり得る。

30

【0153】

クエリしたい基準全てをユーザが入力し終わると、ボタン 7 5 0 は、工程 1 2 5 0 で、ユーザがサーバ 1 0 4 上にあるデータベース内の決済プロファイル全てにわたってクエリを行うことを可能にし、工程 1 2 6 0 で、返された一致する結果（すなわち、一致するレコードのフィールドの一部及び／又は全て）を表示ウィンドウ 7 4 0 に表示する。

【0154】

一覧化されたプロファイルの何れかのプロファイルを見たいことがあり得るユーザは、一覧化されたプロファイルの 1 つ又は複数を（すなわち、図示した証券記号フィールドを選ぶことによって）選択し、図 5 及び図 6 に示す 1 つ又は複数の決済プロファイルの編成された表現を受け取ることができる。

40

【0155】

ユーザは、一覧化された決済プロファイルの 1 つ又は複数に関する売買情報全ての完全な一覧をみる旨を要求することもあり得る。対話型ボタン 7 7 0 は、図 9 に示す 1 つ又は複数の一致するプロファイルに関する売買情報全ての編成された表現を備えた表示をユーザが生成することを可能にし得る。

【0156】

システムのユーザは何れも、本発明による、生命保険決済契約及び／又は証券に関する売買を、図 8 に示すグラフィカル・ユーザ・インタフェース 8 0 0 を用いて送出すること

50

ができる。ユーザは、システム１００上にある何れかの特定の決済契約及び／又は証券に関する１つ又は複数の記号を記号選択ボックス８１０に入力することができる。記号は、何れかのテキスト入力装置（キーボード、ＰＤＡ、ドロップダウン式選択ボックス、音声認識や、前述の何れかの組み合わせなど）を用いて入力することができる。売買又は表示したい決済契約に関する記号全てをユーザが入力すると、送出ボタン８２０により、１つ又は複数の記号に対するリアルタイム売買情報統計が対話型ディスプレイ８３０に表示され得る。

【０１５７】

売買統計に関する情報は、データベースにおいてクエリすることができる。これは、特定の決済プロファイル記号のレコードの売買統計を求めてデータベースをクエリすることによって行うことができる。データベースは次いで、工程１２５０で、その記号に一致し得るレコード全てをサーチし、見つけ、工程１２６０で、その記号に関する、フィールドに含まれる情報の何れかを返すことができる。

10

【０１５８】

例えば、英数字の識別子を、特定の個人の証券と関連付けることができる。識別子と被保険者との間の関係は、少数のもの（例えば、被保険者や、被保険者の医師など）を選択するためにのみ、知られ得る。特定の実施例では、決済記号ＪＨＯＮＣＲは、記号選択ボックス８１０に入力され、示されている。個別の決済契約売買統計が、リアルタイム対話型統計ディスプレイ８１０に提示される。提示されたリアルタイム売買統計は、図９に示すリアルタイム市場、及びそれぞれのデータベース・レコード・フィールドと関係する。決済記号は列９１０に提示され、特定の記号に関するリアルタイム売買統計の１つ又は複数がそれらそれぞれの列に表示される。この例では、列９２０において、市場の初値が６１万ドルであり、表示可能ディスプレイ８３０に表示されるものに対応する。図８中の統計は、例証の目的で示しており、本発明の実施例に依拠して、一覧化された項目を含んでもいなくてもよい。例えば、この章で後述するように、見積り要求を実現する実施例では、売呼値は表示されないことがあり得る。

20

【０１５９】

上記例は、例証の目的のために表しているに過ぎず、本発明を限定するものでない。例えば、当業者は、ユーザがシステムと対話することなく、リアルタイム売買情報統計を、表示可能なディスプレイ８３０に表示させるようにすることができる。前述のリアルタイム売買情報統計は、選択ボックス８１０内の記号がシステム１００によって認識され次第、表示することができる。これは、送出ボックス８２０に対する必要性をなくし得る。

30

【０１６０】

ユーザは、選択ボックス８１０において選ばれた１つ又は複数の決済記号を売買することに行うことができる。対話型買いボタン８４０及び対話型売りボタン８４１はこの目的を果たす。買い／売り取引の選択価格は、何れかのテキスト入力装置（キーボード、ＰＤＡ、ドロップダウン式選択ボックス、音声認識や、前述の何れかの組み合わせなど）の使用により、テキスト・ボックス８５０に入力される。この場合、ユーザは、８１０に示す決済記号ＪＨＯＮＣＲに対して、８５０に示す６３万５千ドルの価格を選んでいる。ユーザが買いボタン８４０を選択すると、システム１００は、決済記号フィールドとしてＪＨＯＮＣＲを有するレコードのデータベースにおけるフィールドを更新することができる。リアルタイムで記号ＪＨＯＮＣＲに関する６３万ドルの価格がよって、データベースに入れられ、データベース内のそのレコードの先行するリアルタイム買呼値よりも高い場合、現在の買呼値として設定される。逆に、ユーザが売りボタン８４１を選択した場合、システム１００は、データベース内の選択された記号にフィールドが一致するレコードの売呼値として、テキスト・ボックス８５０に示す価格を入れる。

40

【０１６１】

更に、ユーザには、スクロール・ボタン８６１を用いてその選択を変更させる売買種類ドロップダウン・ボックス８６０が提示される。この選択ボックスを用いて、ユーザは、特定の価格で、何れかの（ＡＮＹ）決済シンボルを買う旨のオプションを有し得る。例え

50

ば、ANYがドロップダウン・ボックス860において選択された場合、システムは、データベース・クエリを行い、テキスト・ボックス850に示す63万5千ドルの売呼値を有する、データベース内の決済に関する何れかのレコードを買う。他のオプションには、テキスト・ボックス850に示す値は何れも除き、決済記号選択ボックス810における1つ又は複数の選択された記号に対する特定の買呼値／売呼値で売買取引を行う市場売買を含み得る。他の実施例を形成することができる。例えば、当業者は、本発明の範囲及び趣旨から逸脱しない限り、売買種類選択ボックス860に複数の売買オプションを有するようにすることができる。例えば、他の売買種類には、指し値売買（テキスト・ボックス850で選択された特定の指し値を超えた決済／プロファイルの売買を行わない）を含み得る。

10

【0162】

売買期間は、選択ボックス870において選択することができ、スクロール・ボタン871を用いて変更することができる。オプションは、「取り消しまで有効注文」（GTC）や「一日のみ（one day only）」に限定されないが前述を含み得る。売買がシステム100に対して入れられると、そのステータスは、表示可能なディスプレイ画面880に表示することができる。この場合、一致する決済記号IHONCRを有するレコードに関する売買のステータスは、未履行である（取引はまだ実行されておらず、よって、別の関係者によって購入又は売却されていない）としてデータベース売買ステータス・フィールドによって返される。

【0163】

ユーザには、更に、ユーザによって購入された1つ又は複数の決済契約及び／若しくは証券（すなわち、ユーザのポートフォリオ）を表示する表示可能な画面890が提示され得る。ユーザのポートフォリオが、所有された決済記号891及び適切な統計情報892とともに表示される。適切な統計情報892は、購入価格、保険価額、保険証券保有者情報、保険会社情報や、決済プロファイル600において表され、かつ／又はデータベースにおいてクエリされた値を含み得る。

20

【0164】

1つ又は複数の決済契約及び／若しくは証券の編成された表現を図9に示す。ユーザには、列910において1つ又は複数の決済記号が提示され得る。各決済記号には、個別の売買統計が関連付けられている。決済に関する一部の売買統計の例には、初値920、一定期間中の高値／低値、終値940、終値からの変動額950、現在の買呼値960、現在の売呼値970、保険価額980や、前述の何れかの組み合わせを含み得る。決済記号は、図9に示すものに限定されない複数の編成において提示することができる。例えば、決済記号は、変動金額950に応じて降順／昇順で、あるいは、他の数値フィールドの何れかの組み合わせで、あるいは、決済記号910によるアルファベット順で、あるいは、前述の何れかの組み合わせで提示することができる。

30

【0165】

本発明によるシステム及び方法の利点には、1つ又は複数の生命保険決済契約及び／又は証券を購入者が電子的に売買することを可能にすることが含まれる。よって、決済契約を有する人々は、潜在的には、当初購入された価格よりも高い価格で早期に投資を売却することがあり得るものであり、利益を得るために保険契約の終了又は保険証券保有者の死亡を待つ必要がないことがあり得る。同様に、決済契約を購入したい人々は、利用可能な複数のプロファイルを電子的にブラウジングして、最も有利な投資機会が何であると思われるかを決定することがあり得る。これは、本発明による、生命保険決済契約の電子売買の一例である。

40

【0166】

あるいは、簡潔に前述したように、本発明によるシステム及び方法は、何れの種類の保険証券、年金、障害給付や他の適切な商品にも適用可能であり得る。更に、デリバティブ・ベースの市場を形成することができる。これにより、本明細書及び特許請求の範囲記載の決済プロファイルと同様にデリバティブをサーチし、ページングすることが可能になる

50

。

【0167】

好ましい実施例では、生命保険決済契約を形成するために売買を生命保険証券に対して行うことができる。更に、生命保険契約上の利益に対して売買を行うことができる。図10は、システムにおいて行うことができる相互作用を表すフロー図1000を示す。生命保険証券を取得し、サーバ104に送出して生命保険決済契約の形成を容易にするためには、図示した相互作用が必要であり得る。実線は、本発明の好ましい実施例を表す。しかし、点線は、別の実施例において用いることができる相互作用経路を表す。前述の別の相互作用経路は、本発明と同一又は同様の利点をもたらし得る。

【0168】

中央コンピュータ・システム1001は、このシステムにおいて中央ハブとして機能し得る。システム1001は、図1のサーバ104に対して、1つ又は複数の証券及び／又は契約を送出するか、又は図1のサーバ104上の1つ又は複数の証券及び／又は契約のステータスをチェックするために必要な通信又は伝送全てを扱うことができる。

【0169】

当初、システム1001は、1つ又は複数の生命保険証券1010を保有する個人と相互作用することができる。個人1010は、サーバ104に対して1つ又は複数の証券を送出してビッドを受けようとするすることができる。個人が1001に対して1つ又は複数の証券、リリース・レター、自分の医師の名前、又は1011によって表されるものの何れかの組み合わせを電子的に、又は他のやり方で提供することがやりとりに要求され得る。見返りとして、システム1001は、固有の識別子、現金、株式のシェア、債券、一若しくは複数の年金、又は何れかの継続的に発生する定期支払や他の支払、あるいは価値を含む他の資産、あるいは前述の何れかの組み合わせを個人に（直ちに、又は後の特定日に）提供し得る（1012によって表す）。記号、数字、暗号化された符号、又は前述の何れかの組み合わせであり得る。

【0170】

個人が、前述の形態の何れかの、価値を含む資産を直ちに受け取った場合、個人は、証券の所有権が免除され得る。例えば、個人が一又は複数の契約を早期に終了させた場合、個人は、価値を含む資産を直ちに受け取ることができる。同様に、システムは、売買又は競売のために一又は複数の証券を送出する前に、個人から一又は複数の証券を購入することができ、この場合、価値を含む資産を直ちにオファーすることもできる。前述の形態の何れかの、価値を含む資産を証券保有者に送ることができる他の状況が存在し得る。例えば、証券保有者の保険会社は代わりに、一時払いの現金支払いの代わりに、株式の特定のシェア、債券、一又は複数の年金や、何れかの継続的に発生する定期支払いや他の適切な支払いを被保険者に提供して、証券を売買しないことのインセンティブとして契約を終了させる。あるいは、証券を購入するために、第三者が、一時払いの現金支払いの代わりに、株式の特定のシェア、債券、一又は複数の年金や、何れかの継続的に発生する定期支払いや他の適切な支払いをオファーすることができる。

【0171】

図10に戻れば、あるいは、個人は、1013によって表される一又は複数の証券、リリース・レター、自分の医師の名前、又は前述の何れかの組み合わせを、何れかの適切な（トレーダや何れかの他の個人）を含み得るブローカー1060に提供することができる。見返りとして、個人1010は、現金、固有の識別子、株式のシェア、債券、一又は複数の年金や、何れかの継続的に発生する定期支払い又は適切な支払いや、価値を含む他の資産、又は前述の何れかの組み合わせを（直ちに、又は後の特定日に）受け取ることができる（1014によって表される）。個人が、前述の形態の何れかの、価値を含む資産を直ちに受け取った場合、個人は、一又は複数の証券の所有権が免除され得る。例えば、個人が一又は複数の契約を終了させた場合、個人は、価値を含む資産を直ちに受け取ることができる。同様に、システムは、売買又は競売のために一又は複数の証券を送出する前に、個人から一又は複数の証券を購入することができ、この場合、価値を含む資産を直ちに

10

20

30

40

50

オファーすることもできる。前述の通り、前述の形態の何れかの、価値を含む資産を保険証券保有者に送ることができる他の状況が存在し得る。個人がブローカー 1060 を介して相互作用した場合、1011 及び 1012 を介した、システム 1001 とのやりとりは必要でないことがあり得る。同様に、1011 及び 1012 は、1061 及び 1062 によって置き換えることができる。

【0172】

システム 1001 は、次の工程としての健康診断（医療評価）の実行を容易にし得る。システムは、個人の固有の識別子、個人名、及び前述の組み合わせを個人の医師 1020 に提供することができる（1022 によって表される）。医師 1020 は、個人 1010 に対して健康診断を行い、診断をシステム 1001 に送出する。医師が送出する健康診断は 1021 によって表され、身体的健康（例えば、病気）、健康状態等、薬物若しくはアルコールの使用、配偶者関係、性別、年齢、身長、体重、職業、人種、宗教、地域、又は何れかの他の適切な特性に基づき得る。本出願の目的では、医師には、前述のサービスを提供することができる何れかの他の適切な医療提供者や他の個人を含むものとする。あるいは、又は更に、システムは、何れかの他の評価実体による何れかの他の評価の実行を容易にし得る。

10

【0173】

この好ましい実施例では、証券の購入前に、個人名及び固有の識別子は、個人 1010、ブローカー 1060 及び医師 1020 にしか知られることができない。セキュリティ及びプライバシーの目的で、他の実体（証券の最終購入者以外）は、個人の名前又は社会保障番号（若しくは他の適切な個人情報）と、固有の識別子との一致を得ることが可能になり得ない。個人に関連した、（この章で前述したようにプライバシー関連情報を除去させた）レコードの識別情報は、固有の識別子によってのみアクセス可能であり得る。あるいは、固有の識別子は必要でないことがあり得る。

20

【0174】

本発明の別の実施例では、個人の識別情報は、常に、又はほぼ常に、購入者から隠された状態に維持され得る。更に、前述の取引では、被保険者に関する情報を維持するために、被保険者及び購入者以外の第三者、又は同様な実体が任命され得る。前述の通り、この情報は、取引の完了後も、購入者に秘密の状態に保つことができる。

【0175】

30

システム 1001 は、1031 及び 1032 によって表される評価会社 1030 と相互作用して、個人の期待余命を受け取ることができる。個人の固有の識別子、及び健康診断は、会社 1030 に提供することができる。会社 1030 が個人の評価を完了した後、1030 は、個人の期待余命をシステム 1001 に戻すことができる。

【0176】

システムの適切かつ正当な機能を保証するためにシステムが選択又は要求する整合性チェック、又は何れかの他の詐欺防止や同様な完全性チェック・サービスは、整合性アドバイザー 1040 や他の適切な実体によって行うことができる。このチェックは、一又は複数の契約によって備えられる元の評価と、医師 1020 によって行われる評価が整合していることを確実にするために必要であり得るものであり、システムの信頼性を保証し、システムの完全性を維持するために必要である。システム 1001 並びにアドバイザー 1040 による要求及び応答は、1041 及び 1042 によって表す。

40

【0177】

最後の工程は、1050 によって表す、サーバ 104 に対して一又は複数の証券及び／若しくは契約を送出する工程である。システム 1001 は、格付け、インデックス値を求め、売買するためにプロファイル及び／若しくはプロファイル・クラスタ、又は前述の組み合わせを作成することができる、この章で前述したような複数の計算を行うことができる。サーバ 104 に対して証券を送出するために必要な相互作用は、1051 及び 1052 によって表す。

【0178】

50

保険証券保有者及び購入者の相互作用の更なる説明は、図 1 1 A 及び図 1 1 B に関して以下に示す。

【0179】

個人 1 0 1 0 又はブローカー 1 0 5 0 は、システム 1 0 0 1 への送出後に 1 つ又は複数の証券及び／又は契約のステータスを受け取ることができる。システム 1 0 0 1 は、例えば 1 つ又は複数の固有の識別子を用いて、一又は複数の証券及び／又は契約に関する活動に関する情報をステータス要求に応じて返すことができる。返され得る情報は、処理に係する何れかの実体、並びに、証券及び／又は契約の送出において残っている何れかの工程からの最も直近の既知の情報を含み得る。例えば、一又は複数の証券が送出され、健康診断を経ている場合、返される活動は、医療評価者からの何れかの利用可能な情報であり得る。更に、返される次の工程は、この場合、期待余命評価であり得る。期待余命評価は医療評価に続き得るものであり、したがって、行われていないことがあり得る。よって、ユーザに提示される次の工程は、他の不完全な工程又は完全な工程とともに、不完全な期待余命であり得る。送出された一又は複数の証券及び／又は契約のステータスが要求されると、システム 1 0 0 1 は、医療評価、期待余命評価、整合性評価、一若しくは複数の証券の送出の完了、又は前述の何れかの組み合わせに関する既知の情報を返すことができる。更に、システムは、送出において残っている一又は複数の不完全な工程を戻し、かつ／又はそれらを一覧化することができる。

10

【0180】

本発明の別の実施例では、実体 1 0 1 0、1 0 6 0、1 0 2 0、1 0 3 0、1 0 4 0 及び 1 0 5 0 それぞれは、電子又は他のやり方で互いに相互作用することができる。前述のタイプの相互作用により、特定の動作をシステム 1 0 0 1 が行うことに対する必要性がなくなり得る。例えば、個人 1 0 1 0 又はブローカー 1 0 6 0 は、1 0 2 3 及び 1 0 5 6 それぞれによって表すように、医師 1 0 2 0 と相互作用することができる。前述の相互作用により、医師の名前をシステム 1 0 0 1 に送出することに対する必要性がなくなり得る。

20

【0181】

更に、医師 1 0 2 0 は、評価会社 1 0 3 0 乃至 1 0 3 3 と直接相互作用することができる。この相互作用により、医療評価をシステム 1 0 0 1 に送出することに対する必要性がなくなり得る。

【0182】

同様に、評価会社 1 0 3 0 は、アドバイザー 1 0 4 0 と直接相互作用することができる。これにより、期待余命評価をシステムに提供することに対する必要性もなくなり得る。

30

【0183】

アドバイザー 1 0 4 0 は、サーバ 1 0 0 4 に証券を送出するためのアクセスを有し得る（相互作用 1 0 5 3 によって表す）。これにより、売買するためにシステム 1 0 0 1 が証券をサーバ 1 0 4 に送出することに対する必要性がなくなり得る。同様に、相互作用 1 0 5 4 及び 1 0 5 5 それぞれを介して個人又はブローカーが 1 つ又は複数の証券をサーバ 1 0 4 に送出することを可能にすることが望ましいものであり得る。個人又はブローカーは、システムと無関係に自分の生命保険証券又は生命保険決済契約の 1 つ又は複数の送出することができる。

40

【0184】

相互作用及び工程系列への修正をシステムに対して当業者によって行うことができる。しかし、前述の修正は、特許請求の範囲記載の本発明の範囲及び趣旨から必ずしも逸脱しないことがあり得る。

【0185】

他の実施例では、一若しくは複数の保険証券、又は、一若しくは複数の保険証券及び／若しくは契約上の利益を R F Q トレーディング環境において売買することができる。保険証券保有者は、購入者との生命保険決済に関与する前に前述の証券の一又は複数の最も有利な売値を求めたいことがあり得る。前述の場合、保険証券保有者は、一又は複数の証券をサーバ 1 0 4 に送出する。一又は複数の証券がサーバに送出された後、購入者は、証券

50

を表示し、かつ／又は証券に対してビッドすることができる。

【0186】

サーバに対して送付され、かつ／又はサーバ上に一覧化される証券は、関連付けられた複数の属性を有し得る。前述の属性は、一覧が利用可能な所定期間（以降、「アクティブ状態」）を含み得る。この所定期間は、保険証券保有者又は現在の売り手によって設定することができる。アクティブ状態に対して特定の値を設定することにより、一覧がアクティブである間にのみ、他の購入者が一又は複数の特定の証券及び／若しくは契約を表示し、かつ／又は、前述に対してビッドすることが可能になる。アクティブ状態の終了時で一又は複数の証券及び／若しくは契約に対する最も直近のビッドは、一又は複数の証券及び／若しくは契約の購入価格であり得る。最も直近のビッド又は最高のビッドを保険証券保有者が受け入れるべきでない所定の期間が存在し得る。

10

【0187】

更に、一又は複数の証券及び／若しくは契約の一覧は、予め設定された最小ビッド金額（「最低価格」）を有し得る。この金額は購入者に提示することができる。一覧がアクティブである期間中に、購入者はビッドを送出する。しかし、アクティブ状態中に、一覧に設定された最小金額に達するビッドがない場合、証券及び／又は契約は購入されないことがある。

【0188】

R F Q トレーディング環境において提供されるオプション及びフィールドは、何れかの要求者のトレーディングの必要性に適合するように設定することができる。例えば、購入者及び保険証券保有者は、システム上の一又は複数の証券及び／若しくは契約の現在の統計を表示することができる。前述の統計は、最高ビッド金額、入札者の一覧、ビッドの一覧、ビッドの日付、又は前述の何れかの組み合わせを含み得る。

20

【0189】

購入者は、利用可能な証券及び／又は契約を種々のやり方でブラウジングすることができる。前述のやり方の1つは、基準に基づいてデータベースに対してクエリを行うことである。前述の基準は、保険証券保有者の年齢、性別、身長、体重、保険価額、最高ビッド、ビッド履歴、入札までに残された時間、人種、宗教、地域、証券の満期日、保険会社、前述のデータベース・フィールドの何れかの組み合わせ、又は前述の何れかの組み合わせに基づき得る。当業者は、特許請求の範囲記載の本発明の範囲及び趣旨から逸脱しない限り、種々の他のクエリを作成することができる。

30

【0190】

購入者が、一又は複数の関心の証券及び／若しくは契約を識別した後、ビッドを送出することができる。購入者が送付するビッドは、現在の最高ビッド金額よりも高くなければならない。ビッドが最大ビッド金額を超えた場合、現在のビッドが、一又は複数の証券及び／又は契約に対する最高ビッドになり得る。システムは好ましくは、売り手と同様に証券及び／又は契約に対する自分のビッドを購入者が追跡することを可能にする。

【0191】

特定の実施例では、売り手は、どの期間においてもアクティブ状態を終了させることにすることができる。R F Q を早期に終了させる選択により、現在の最高入札者に購入権を与えることができる。しかし、売り手は、一覧に対する何れのビッドを取り消すこともできる。

40

【0192】

一覧のアクティブ状態の終了時に、最高入札者には、一又は複数の証券及び／若しくは契約の購入に関する情報が与えられ得る。前述の情報には、保険証券保有者の名前、住所や、一覧のアクティブ状態中に利用可能でないことがあり得る前述の何れかの組み合わせを含み得る。購入者は次いで、保険証券保有者とのやりとりを行い、それにより、生命保険決済を形成する（例えば、資金をやりとりして、一又は複数の証券及び／若しくは契約の受益者になる）ことができる。

【0193】

50

生命保険決済契約を形成した後、購入者は、一又は複数の証券上及び／又は契約上の利益を売買することにし得る。前述の場合、購入者は、前述の保険証券保有者と同様な役割を果たす。この場合、保険証券から保険契約決済を形成するうえでの工程全てを売り手が経ることは必要でないことがあり得る。必要でないことがあり得る工程の例には、医療評価（健康診断）、レター又は協定、整合性チェック、医療評価（健康診断）の評価や、前述の何れかの組み合わせがあり得る。

【0194】

場合によっては、保険証券保有者は、生命保険決済を無効にしたいことがあり得る。この場合、特定の期間中にそうすることができる（すなわち、保険証券保有者は、何れの生命保険決済契約を無効にするためにも15日が与えられる）。この特定の活動により、同様に、生命保険決済契約を取り消すことができる。

10

【0195】

この方法及びシステムは、一又は複数の証券及び／若しくは契約に対する最大ビッド値を保険証券保有者が得るやり方を提供する。複数の生命保険決済を公衆が表示し、購入することを可能にすることにより、価格の透明性がもたらされ、同様に、流動性及び更なる競争がもたらされる。この流動性により、決済や他の適切なプロダクトのビッド値が増加し得る。

【0196】

図11A及び図11Bは、生命保険決済1100B（及び／又は生命保険決済契約）の売買及び形成における購入者及び売却者1100A間の相互作用を表すフロー図である。図10に表す相互作用全てが完了し、売却者1150Aの一又は複数の証券及び／若しくは契約がシステム1170Aに対して送出された（1110Aによって表す）後、売買が始まり得る。

20

【0197】

図1100A及び図1100Bは、購入者及び売却者が、保険証券及び／又は保険契約を売買するよう相互作用することができる2つのやり方を表す。図1100Aは、購入者によってビッドするためにシステムに対して一又は複数の証券及び／若しくは契約を売却者が送出するフロー図を示す。ビッドが終了すると、決済契約が締結される。あるいは、図1100Bは、購入者及び売却者が往復して売買するフロー図を示す。しかし、この場合における決済契約は、後日まで締結されないことがあり得る。

30

【0198】

当初、潜在的な購入者1160Aは、1130Aで表すように、1170A上の一又は複数の証券及び／若しくは契約に関する現在の統計及び適切な情報を表示することができる。購入者は、システム1170A上の1つ又は複数の証券及び／若しくは契約を購入することに関心がある場合、ビッドを送出することができる（1130A）。所定の期間において、又は売却者によって規定される売買終了後に、売却者1150Aはビッドを終了し得るものであり、1160Aのうちの最高入札者が、一又は複数の証券及び／若しくは契約を購入することができる。しかし、証券及び／又は契約がビッド可能である期間中、購入者1160Aは、競争し、他者をしのぐことができる。例えば、システム1170A上の証券及び／又は契約に対して16万ドルのビッドを一購入者が送出した場合、別の入札者は、16万5千ドルというより高い値のビッドを送出したいことがあり得る。入札の時間が終了していない場合、最初の入札者は、ビッドを17万ドルに上げることにし得る。

40

【0199】

売却者1110Bが一又は複数の契約及び／若しくは証券をシステム1120Bに送出した後、売却者は、所定の期間1130Bの間、一又は複数の証券及び／若しくは契約に対するビッドを受けることができ、所定の期間が経過した後、売りが完了する。あるいは、売却者1110Bが、一又は複数の契約及び／若しくは契約をシステム1120Bに送出した後、別の適切な終結イベント1140B（例えば、売却者が現在のビッドを受け入れるか、又は、売却者が競売を完了することにする）後に売りが完了し得る。いずれの場

50

合にも、売りを完了する手順は、1130B又は1140B後に始まり得る。点線は、システム1120Bから、買い手及び売り手の売買1150Bへの適切な代替的な経路を表す。あるいは、システム1120Bから、買い手及び売り手の売買1150Bへの何れかの別の適切な経路を設けることができる。

【0200】

売りを完了するために、システム1120Bは、生命保険決済契約の形成に必要であり得る私的情報を購入者及び売却者に提供し得る。その後、決済契約に規定された条件に合意した後、買い手及び売り手の売買1150Bが行われる。

【0201】

売買が行われた後、更なる売買を買い手と売り手との間で行うことができる。売買の完了後、売り手が生命保険決済契約1160Bを無効にし、それにより、合意を取り消すための期間が存在していてもいなくてもよい。この期間中、更なる売買を送出することができる。

【0202】

無効にするための期間1160Bが経過した直後、売り手が無効にしない場合、保険会社は、必要な書類を処理し得る(1180B)。最後の工程では、一又は複数の証券及び／若しくは契約の所有権の移転があり得る(1170B)。この工程で、一又は複数の保険証券及び／若しくは保険契約の売りが完了し、そう選択した場合、一又は複数の証券及び／又は契約を購入者が他の購入者に更に再売却することが可能になる。

【0203】

本発明の別の実施例では、デリバティブ金融商品(すなわち、基となる資産の価値、金利参考金利、又はインデックスに価値が依存し、前述から価値が導き出される金融契約)を、生命保険決済、又は生命保険群の決済を、基となる商品として用いて形成することができる。例えば、同様な特性を有する被保険者をそれぞれが含む生命保険決済群と一緒にバンドルして単一の商品を構成することができる。その後、上記バンドルを、インデックスの基となる資産群として用いることができる。インデックスは、スワップ、フォワード、先物、プット、コール、スワップション、キャップ、フロアー、カラーや何れかの他の同様なデリバティブ契約の基礎としての役目を果たし得る。前述は、デリバティブ契約に関する、本発明の実施可能な実施例の例に過ぎず、本発明を限定するものと解されるべきでない。

【0204】

特許請求の範囲記載の本発明の範囲及び趣旨から逸脱しない限り、システム及び方法に対する修正を当業者によって行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【0205】

【図1】実施例による、生命保険決済契約を売買するためのシステムの電子的実現手段を示す図である。

【図2】実施例による、生命保険決済契約を売買するためのシステムの電子的実現手段を更に詳細に示す図である。

【図3】実施例による、標準化された1つ又は複数の決済プロファイルに基づいた1つ又は複数の生命保険決済契約をオファーする処理を表すフローチャートである。

【図4】実施例による生命保険決済プロファイルを形成する処理を表すフローチャートである。

【図5】実施例による生命保険決済プロファイルの一部分を示す図である。

【図6】実施例による生命保険決済プロファイルを示す図である。

【図7】実施例によって提示することができる決済契約を選択するためのインタフェースを示す図である。

【図8】実施例による決済契約取引を送出するためのインタフェースを示す図である。

【図9】実施例による、決済プロファイル売買情報のサーチの結果を表示するためのインタフェースを示す図である。

10

20

30

40

50

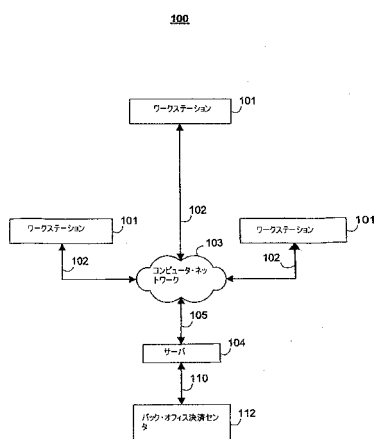
【図10】実施例による、電子決済売買に関係する関係者間での相互作用を表すフローチャートである。

【図11A】実施例による、生命保険決済の売買及び形成における購入者及び売却者の間での相互作用を表すフロー図である。

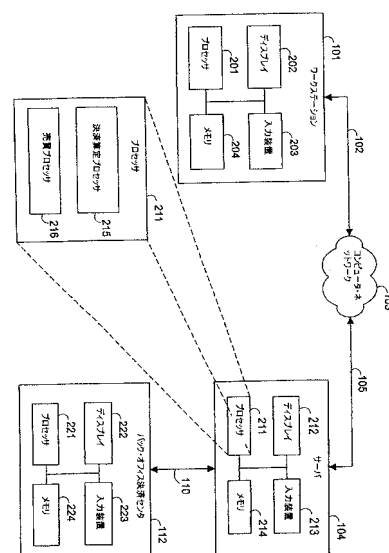
【図11B】実施例による、生命保険決済の売買及び形成における購入者及び売却者の間での相互作用を表すフロー図である。

【図12】本発明の特定の実施例による、プロフィール・データベースを生成し、プロフィール・データベースに照会する処理を表すフローチャートである。

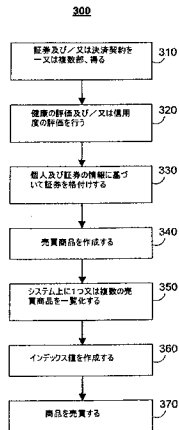
【図1】



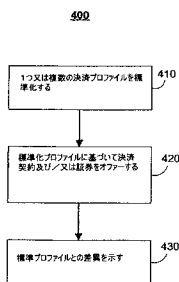
【図2】



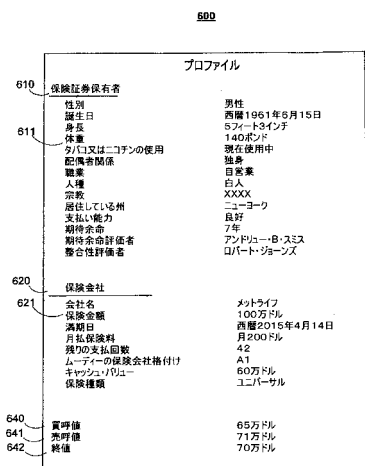
【図 3】



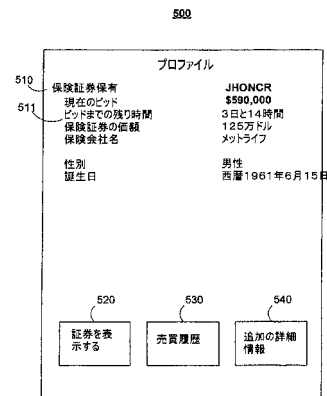
【図 4】



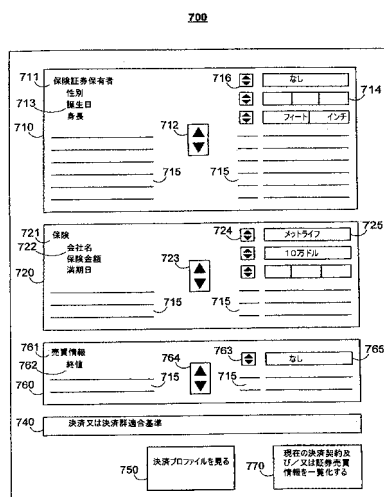
【図 6】



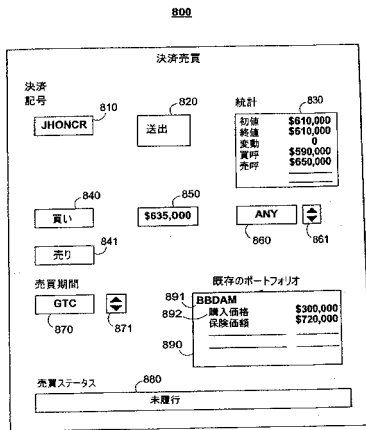
【図 5】



【図 7】



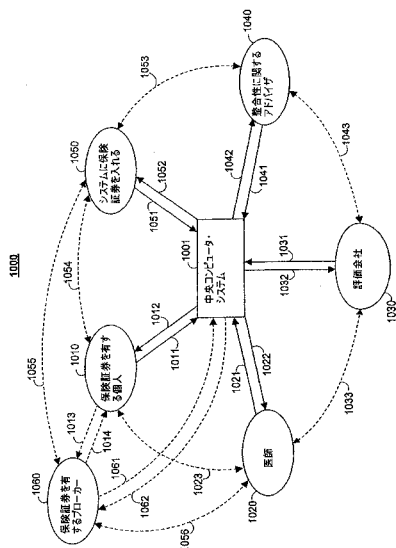
【図 8】



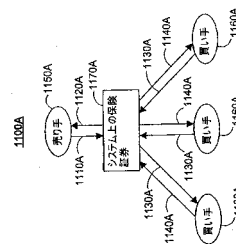
【图 9】

[illegible]

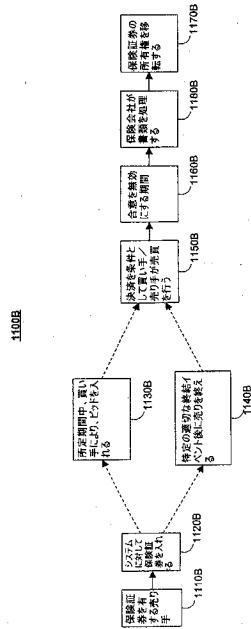
【図 10】



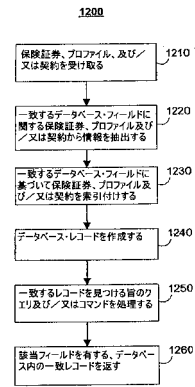
【図 1 1 A】



【図 11 B】



【図 12】



フロントページの続き

(31)優先権主張番号 60/752,261

(32)優先日 平成17年12月19日(2005.12.19)

(33)優先権主張国 米国(US)

(31)優先権主張番号 60/752,209

(32)優先日 平成17年12月19日(2005.12.19)

(33)優先権主張国 米国(US)

(72)発明者 ラットニック, ハワード, ダブリュー

アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10021, ニューヨーク, イースト・71スト・ストリート
11

(72)発明者 ハーシュ, スチュアート

アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10069, ニューヨーク, リヴァーサイド・ブルヴァード
220, アpartment 39 シー/ディー

(72)発明者 ローズ, ローレンス

アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10021, ニューヨーク, イースト・76ス・ストリート
240, アpartment 9イーディー

審査官 宮下 浩次

(56)参考文献 特開2004-310761 (JP, A)

特開2004-265076 (JP, A)

特開2004-326467 (JP, A)

米国特許出願公開第2004/0267647 (US, A1)

国際公開第2005/001597 (WO, A1)

『がん患者の生保買い取り ベンチャー企業、日本で初 名義変更 保険会社は拒否 患者側
近く提訴』, 東京新聞, 2005年 2月 7日, 1頁1面

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

G06Q 10/00 - 50/34